

令和7年度

鳥取県の
労働事情

＝鳥取県中小企業労働事情実態調査報告書＝

鳥取県中小企業団体中央会

は じ め に

本県8月の有効求人倍率は1.43倍で前月から0.02ポイント上昇し、全国平均は1.20倍と、雇用情勢は改善の動きがやや弱まりつつあり、今後の物価上昇等の影響に注視が必要な状況です。

こうした情勢下で、中小企業を取り巻く雇用情勢は、人手不足の深刻化や有効求人倍率の高止まりなど、依然として厳しい状況が続いており、働き方改革の推進や最低賃金の引上げ、労働時間の適正化、ワーク・ライフ・バランスの確保等、働く環境の改善への対応が急務となっています。

さらに、令和7年10月4日以降の県内最低賃金は1時間1,030円（前年957円）と昨年を上回る過去最高の引き上げ額となり、原油価格・物価高騰による影響を受ける中小企業にとってさらなる負担増加が懸念されるなど、中小企業を取り巻く雇用・労働情勢は厳しさを増しています。

この調査は、中小企業の労働事情を的確に把握し、労働対策の樹立及び適正な労務指針の策定に資することを目的に、昭和39年より全国一斉に実施しているものです。本年も例年どおり7月1日を調査時点として鳥取県下600事業所を規模別、業種別に任意抽出し、郵送調査により実施しました。

調査内容は、従来から実施しております経営状況、労働時間、新規学卒者の採用及び賃金改定などに加え、昨年度からの継続項目として原材料費・人件費等の増加による販売・受注価格への価格転嫁の状況や賃金改定の実施状況を調査したほか、今年度は新たに項目ごとに価格転嫁をどれだけ行ったか、また今後どれだけ価格転嫁を行う予定なのかということについても調査しました。

この報告書が、本県中小企業の労働事情の実態を把握するうえで、各方面のご参考になり、かつ中小企業における労働問題の議論を深めるための資料として広く活用され、中小企業の発展にいささかでも寄与できれば幸いです。

最後に、この調査の実施にあたりご協力いただきました各事業所に対して、深く感謝の意を表す次第です。

令和7年11月

鳥取県中小企業団体中央会
会 長 岩 崎 陽 一

鳥取県中小企業労働事情実態調査報告書

■調査結果の概要	1
■実態調査の要領	4
■回答事業所の従業員数（男女別・雇用形態別構成比）	5
■回答事業所数及び常用労働者数	6
■調査結果	
I. 経営に関する事項	
1. 1年前と比べた経営状況	7
2. 主要事業の今後の方針	7
3. 経営上の障害	8
4. 経営上の強み	9
5. 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁の状況	10
(1) 販売・受注価格への転嫁状況	10
(2) 価格転嫁率	10
(3) 価格転嫁予定の内容	11
II. 労働時間に関する事項	
1. 週所定労働時間	14
2. 月平均残業時間（時間外労働・休日労働）	14
3. 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数・平均取得率	16
III. 雇用に関する事項	
1. 従業員の雇用形態	16
2. 常用労働者数	17
3. パートタイマーについて	18
(1) パートタイマー比率	18
4. 従業員の採用	18
(1) 新規学卒者の採用計画	18
(2) 新規学卒者の採用状況	19
(3) 新規学卒者の採用充足率	19

(4) 中途採用者の採用募集	20
(5) 中途採用者の採用充足率	20
(6) 中途採用者の年齢層	21

IV. 賃金に関する事項

1. 賃金改定の実施状況	21
2. 平均昇給額と昇給率	22
3. 賃金改定の内容	23
4. 賃金改定の決定要素	24
5. 新規学卒者の初任給	25
(参考) 令和7年度中小企業労働事情実態調査集計表	26
令和7年度中小企業労働事情実態調査票	

調査結果の概要

※本年調査（令和7年7月1日時点）、前年調査（令和6年7月1日時点）

I. 経営に関する事項

7頁～13頁

▼1年前と比べた経営状況

「良い」18.3%、「変わらない」48.9%、「悪い」32.8%、前年調査比で、「良い」4.9ポイント増加、「変わらない」1.9ポイント増加、「悪い」6.8ポイント減少。

▼主要事業の今後の方針

「現状維持」59.4%、「強化拡大」34.2%、「縮小・廃止」5.8%であった。前年調査比で、「強化拡大」は3.4ポイント減少、「縮小・廃止」は0.9ポイント減少。

▼経営上の障害

「人材不足（質の不足）」48.9%、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」47.6%、「労働力不足（量の不足）」35.5%であった。前年調査比で、「労働力不足（量の不足）」は2.7ポイント、「人材不足（質の不足）」48.9%は1.8ポイント、「人件費の増大」29.1%は0.4ポイント増加、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」は5.6ポイント減少。

▼経営上の強み

「顧客への納品・サービスの速さ」が30.8%、「製品の品質・精度の高さ」が28.2%、「製品・サービスの独自性」が24.6%であった。業種別で、「製造業」は「製品の品質・精度の高さ」47.2%、「非製造業」は「顧客への納品・サービスの速さ」33.0%で最も高い。

▼販売・受注価格への転嫁の状況

「価格の引上げ（転嫁）を実現した」、「価格引上げの交渉中」、「これから価格引上げの交渉を行う」の合計74.2%、全国平均と比べて4.2ポイント低い。

▼価格転嫁率

「10%未満」39.2%、「10～30%未満」30.8%、「30～50%未満」11.2%であった。

▼価格転嫁予定の内容

「原材料費分の転嫁を行う予定」63.9%、「人件費引上げ分の転嫁を行う予定」57.4%、「利益確保分の転嫁を行う予定」14.8%であった。「価格の引上げ（転嫁）を実現した」と回答した中で、「原材料費分」の転嫁状況は「10%未満」39.1%、「人件費分」の転嫁状況は「10%未満」56.4%、「利益確保分」の転嫁状況は「10%未満」65.9%が最も高い。

II. 労働時間に関する事項

13頁～16頁

▼週所定労働時間

「40時間」45.8%、「38時間超40時間未満」27.6%、「38時間以下」19.2%であった。40時間以下は全体の92.6%であった。

▼残業時間の有無

「残業あり」 75.4%、前年調査より0.9ポイント減少。

▼月平均残業時間

8.78時間、前年調査より0.13時間減少。

▼年次有給休暇平均付与日数

16.80日、全国平均より0.43日多い。

▼年次有給休暇平均取得日数

10.26日、前年調査より0.47日多い。

▼年次有給休暇平均取得率

62.59%、全国平均より1.56ポイント低い。

Ⅲ. 雇用に関する事項

16頁～21頁

▼雇用形態

「正社員」 73.1%、「パートタイマー」 15.5%、「嘱託・契約社員、その他」 9.8%、「派遣」 1.7%、「正社員」は前年調査より1.5ポイント減少。

▼常用労働者数

常用労働者数10,728人、1事業所当たりの平均常用労働者数34.2人。

▼女性常用労働者比率

「10～20%未満」 21.7%、「30～50%未満」 20.4%、「10～20%以上」 16.9%であった。

▼パートタイマー比率

パートタイマーを雇用している事業所は57.6%、前年調査より0.4ポイント減少。

▼新規学卒者の採用計画

「採用計画をし、実際に採用した」 17.4%、全国平均より3.3ポイント高い。

▼新規学卒者の採用状況

採用数128人、「高校卒」 67人、「専門学校卒」 9人、「短大（含高専）卒」 17人、「大学卒」 35人。「高校卒」は全体の52.3%。

▼新規学卒者の採用充足率

「大学卒」の「事務系」で57.1%と最も高い。

▼中途採用者の採用募集

「採用募集をし、実際に採用した」 56.0%、全国平均より7.4ポイント高い。

▼中途採用者の採用充足率

採用充足率81.0%、「製造業」 82.7%、「非製造業」 80.1%であった。

▼中途採用者の年齢層

「25歳未満」 26.7%、「35～44歳」 22.4%、「25～34歳」 21.8%であった。

▼賃金改定の実施状況

「引上げた」「7月以降引上げ予定」の合計は70.7%、「引下げた」「7月以降引下げ予定」の合計は1.0%であった。「引上げた」「7月以降引上げ予定」の合計は前年調査より3.3ポイント減少。

▼平均昇給額・昇給率

「平均昇給額」は加重平均で9,112円、前年調査より718円増加。「昇給率」3.66%は前年調査より0.08ポイント増加。

▼賃金改定の内容

「定期昇給」59.0%、「ベースアップ」33.5%、「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」28.0%であった。

▼賃金改定の決定要素

「労働力の確保・定着」61.8%、「企業の業績」46.2%、「物価の動向」44.7%であった。

▼新規学卒者の初任給

「大学卒・技術系」222,948円、「短大卒（含高専）・技術系」201,142円、「短大卒（含高専）・事務系」197,327円であった。

令和 7 年度労働事情実態調査の要領

■目的 本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的とする。

■調査時点 令和 7 年 7 月 1 日

■調査方法 郵送調査、インターネット調査

■調査対象 選定は次に掲げる調査産業により任意抽出した。

- ◎ 調査対象事業所数 600 事業所（製造業 330、非製造業 270）
- ◎ 回答事業所数 319 事業所（製造業 112、非製造業 207）
- ◎ 回答率 53.1%

☆調査産業

製 造 業	非製造業
食料品製造業、繊維工業、木材・木製品製造業、印刷・同関連業、窯業・土石製品製造業、化学工業、金属・同製品製造業、機械器具製造業、その他の製造業	情報通信業、運輸業、建設業、卸売業、小売業、サービス業

☆任意抽出数は、「平成 28 年経済センサス活動調査」の従業員規模 300 人未満の民営事業所（農業、林業、漁業を除く）が 5 万未満の鳥取県においては 600 事業所とし、原則として製造業 55%、非製造業 45%の割合で調査し、さらに規模別を可能な範囲で次の割合に準拠して調査対象を選定するものとする。

製 造 業			非 製 造 業		
規 模	全国比率	本県比率	規 模	全国比率	本県比率
1～9 人	20%	20%	1～9 人	30%	25%
10～29 人	35%	35%	10～29 人	40%	40%
30～99 人	35%	30%	30人以上	30%	35%
100～300 人	10%	15%			

■調査内容 調査内容の概要は次のとおりとする。

- I. 経営に関する事項
- II. 労働時間に関する事項
- III. 雇用に関する事項
- IV. 賃金に関する事項

※各回答項目の割合（%）は、端数処理（四捨五入）の関係上、合計が 100%にならない場合があります。

■令和7年度回答事業所の従業員数(男女別・雇用形態別構成比)

区 分 回答事業所数	従業員総数			雇用形態別											
	(人)	男性	女性	正社員			パートタイマー			派 遣			嘱託・契約社員、その他		
				合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
全体 314	11,632	7,193 61.8%	4,646 39.9%	8,506 73.1%	5,879 81.7%	2,627 56.5%	1,801 15.5%	513 7.1%	1,288 27.7%	194 1.7%	96 1.3%	98 2.1%	1,116 9.6%	561 7.8%	555 11.9%
製造業 125	5,043	2,725 54.0%	2,165 42.9%	3,864 76.6%	2,501 91.8%	1,363 63.0%	492 9.8%	115 4.2%	377 17.4%	138 2.7%	68 2.5%	70 3.2%	561 11.1%	228 8.4%	333 15.4%
食料品 16	908	420 46.3%	488 53.7%	633 69.7%	327 77.9%	306 62.7%	136 15.0%	49 11.7%	87 17.8%	2 0.2%	1 0.2%	1 0.2%	119 13.1%	43 10.2%	76 15.6%
繊維工業 12	412	54 13.1%	358 86.9%	249 60.4%	28 51.9%	221 61.7%	70 17.0%	3 5.6%	67 18.7%	2 0.5%	1 1.9%	1 0.3%	97 23.5%	22 40.7%	75 20.9%
木材・木製品 8	186	160 86.0%	26 14.0%	158 84.9%	137 85.6%	21 80.8%	13 7.0%	9 5.6%	4 15.4%	2 1.1%	2 1.3%	0 0.0%	15 8.1%	12 7.5%	3 11.5%
印刷・同関連 9	188	117 62.2%	71 37.8%	174 92.6%	116 99.1%	58 81.7%	8 4.3%	0 0.0%	8 11.3%	1 0.5%	0 0.0%	1 1.4%	1 0.5%	1 0.9%	0 0.0%
窯業・土石 7	134	114 85.1%	20 14.9%	108 80.6%	92 80.7%	16 80.0%	4 3.0%	2 1.8%	2 10.0%	13 9.7%	12 10.5%	1 5.0%	9 6.7%	8 7.0%	1 5.0%
化学工業 5	171	95 55.6%	76 44.4%	116 67.8%	67 70.5%	49 64.5%	7 4.1%	3 3.2%	4 5.3%	2 1.2%	1 1.1%	1 1.3%	45 26.3%	24 25.3%	21 27.6%
金属・同製品 31	1,222	915 74.9%	307 25.1%	1,052 86.1%	842 92.0%	210 68.4%	64 5.2%	19 2.1%	45 14.7%	61 5.0%	15 1.6%	46 15.0%	33 2.7%	29 3.2%	4 1.3%
機械器具 17	1,244	728 58.5%	516 41.5%	970 78.0%	622 85.4%	348 67.4%	97 7.8%	15 2.1%	82 15.9%	25 2.0%	20 2.7%	5 1.0%	178 14.3%	71 9.8%	107 20.7%
その他 20	578	319 55.2%	259 44.8%	404 69.9%	270 84.6%	134 51.7%	93 16.1%	15 4.7%	78 30.1%	30 5.2%	16 5.0%	14 5.4%	64 11.1%	18 5.6%	46 17.8%
非製造業 189	6,589	4,142 62.9%	2,447 37.1%	4,642 70.5%	3,378 81.6%	1,264 51.7%	1,309 19.9%	398 9.6%	911 37.2%	56 0.8%	28 0.7%	28 1.1%	555 8.4%	333 8.0%	222 9.1%
情報通信業 10	502	341 67.9%	161 32.1%	403 80.3%	278 81.5%	125 77.6%	40 8.0%	6 1.8%	34 21.1%	38 7.6%	21 6.2%	17 10.6%	48 9.6%	36 10.6%	12 7.5%
運輸業 18	661	515 77.9%	146 22.1%	618 93.5%	476 92.4%	142 97.3%	33 5.0%	23 4.5%	10 6.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	16 2.4%	16 3.1%	0 0.0%
建設業 51	1,499	1,146 76.5%	353 23.5%	1,342 89.5%	1,070 93.4%	272 77.1%	107 7.1%	25 2.2%	82 23.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	60 4.0%	51 4.5%	9 2.5%
卸売業 41	1,319	881 66.8%	438 33.2%	1,026 77.8%	743 84.3%	283 64.6%	239 18.1%	52 5.9%	187 42.7%	3 0.2%	0 0.0%	3 0.7%	106 8.0%	86 9.8%	20 4.6%
小売業 33	956	573 59.9%	383 40.1%	732 76.6%	467 81.5%	265 69.2%	187 19.6%	81 14.1%	106 27.7%	9 0.9%	4 0.7%	5 1.3%	64 6.7%	21 3.7%	43 11.2%
サービス業 36	1,652	686 41.5%	966 58.5%	521 31.5%	344 50.1%	177 18.3%	703 42.6%	211 30.8%	492 50.9%	6 0.4%	3 0.4%	3 0.3%	261 15.8%	123 17.9%	138 14.3%

※上段：実数（人）、下段：比率

※雇用形態別の合計の比率は、従業員総数に占める雇用形態別の比率

※雇用形態別の男性女性の比率は、従業員総数の男女別に占める比率

■ 令和7年度回答事業所数及び常用労働者数

区 分	件数	1～9人	10～29人	30～99人	100～ 300人	常用労働者数(人)			1社当り労働者数(人)
						合計	男性	女性	
全体 100%	314 100%	101 32.2%	102 32.5%	83 26.4%	28 8.9%	10,728	6,670 62.2%	4,058 37.8%	34.17
製造業 39.8%	125 100%	33 26.4%	34 27.2%	46 36.8%	12 9.6%	4,828	2,810 58.2%	2,018 41.8%	38.62
食料品 5.1%	16 100%	5 31.3%	3 18.8%	4 25.0%	4 25.0%	860	399 46.4%	461 53.6%	53.75
繊維工業 3.8%	12 100%	4 33.3%	3 25.0%	4 33.3%	1 8.3%	400	52 13.0%	348 87.0%	33.33
木材・木製品 2.5%	8 100%	3 37.5%	3 37.5%	2 25.0%	0 0.0%	180	155 86.1%	25 13.9%	22.50
印刷・同関連 2.9%	9 100%	3 33.3%	3 33.3%	3 33.3%	0 0.0%	186	116 62.4%	70 37.6%	20.67
窯業・土石 2.2%	7 100%	2 28.6%	4 57.1%	1 14.3%	0 0.0%	121	102 84.3%	19 15.7%	17.29
化学工業 1.6%	5 100%	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%	1 20.0%	169	94 55.6%	75 44.4%	33.80
金属・同製品 9.9%	31 100%	6 19.4%	11 35.5%	12 38.7%	2 6.5%	1,158	899 77.6%	259 22.4%	37.35
機械器具 5.4%	17 100%	1 5.9%	2 11.8%	10 58.8%	4 23.5%	1,206	690 57.2%	516 42.8%	70.94
その他 6.4%	20 100%	8 40.0%	3 15.0%	9 45.0%	0 0.0%	548	303 55.3%	245 44.7%	27.40
非製造業 60.2%	189 100%	68 36.0%	68 36.0%	37 19.6%	16 8.5%	5,900	3,860 65.4%	2,040 34.6%	31.22
情報通信業 3.2%	10 100%	4 40.0%	3 30.0%	1 10.0%	2 20.0%	464	320 69.0%	144 31.0%	46.40
運輸業 5.7%	18 100%	3 16.7%	9 50.0%	5 27.8%	1 5.6%	648	502 77.5%	146 22.5%	36.00
建設業 16.2%	51 100%	18 35.3%	20 39.2%	10 19.6%	3 5.9%	1,461	1,125 77.0%	336 23.0%	28.65
卸売業 13.1%	41 100%	14 34.1%	14 34.1%	10 24.4%	3 7.3%	1,292	864 66.9%	428 33.1%	31.51
小売業 10.5%	33 100%	15 45.5%	11 33.3%	3 9.1%	4 12.1%	943	567 60.1%	376 39.9%	28.58
サービス業 11.5%	36 100%	14 38.9%	11 30.6%	8 22.2%	3 8.3%	1,092	482 44.1%	610 55.9%	30.33

■調査結果

I. 経営に関する事項

1. 1年前と比べた経営状況

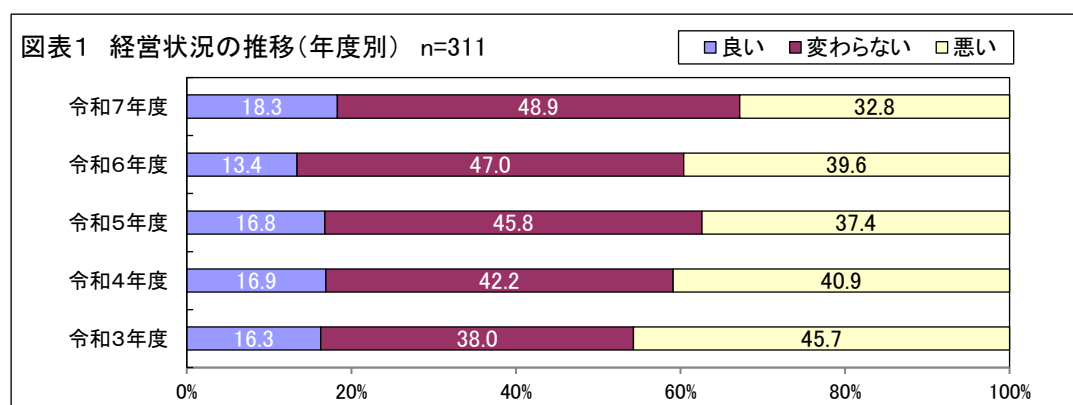
～「良い」18.3%、業況判断指数(DI)は前年調査に比べて11.7ポイント回復～

1年前と比べた経営状況は「良い」18.3%、「変わらない」48.9%、「悪い」32.8%であった。

前年調査と比べると、「良い」は4.9ポイント(前年調査13.4%)増加、「変わらない」は1.9ポイント(同47.0%)増加、「悪い」は6.8ポイント(同39.6%)減少した(図表1)。全国平均と比べると、「良い」(全国平均17.2%)は1.1ポイント高く、「悪い」(同30.6%)は2.2ポイント高い。

「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を差し引いた業況判断指数(DI)は、-14.5ポイント(前年調査-26.2ポイント)と前年調査と比べて11.7ポイント回復した。

業種別にみると、「製造業」は-23.2ポイント(同-29.8ポイント)、「非製造業」は-8.6ポイント(同-23.8ポイント)となった。規模別にみると、「1～9人」-26.2ポイント(同-34.8ポイント)、「10～29人」-8.0ポイント(同-24.3ポイント)、「30～99人」-9.6ポイント(同-12.5ポイント)、「100～300人」-10.7ポイント(同-43.3ポイント)となった。



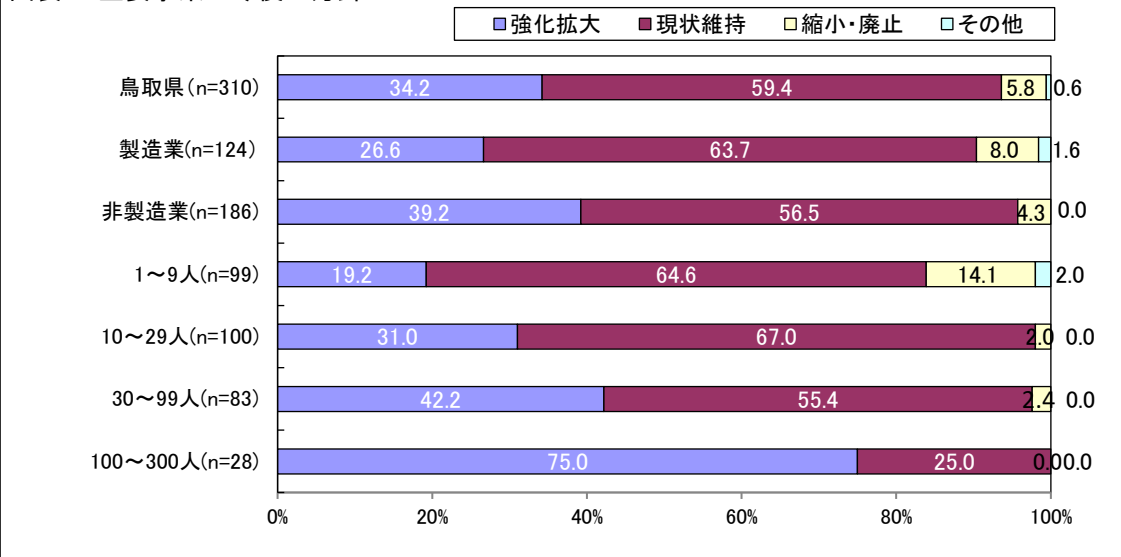
2. 主要事業の今後の方針

～「強化拡大」34.2%、前年調査に比べて3.4ポイント減少～

主要事業の今後の方針は、「現状維持」が最も高く59.4%、次いで「強化拡大」34.2%、「縮小・廃止」5.8%の順であった。前年調査と比べると、「現状維持」(前年調査55.3%)は4.1ポイント増加、「強化拡大」(同37.6%)は3.4ポイント減少、「縮小・廃止」(同6.7%)は0.9ポイント減少した。

業種別に「強化拡大」をみると、「製造業」は26.6%、「非製造業」は39.2%と、「非製造業」で高い。規模別に「強化拡大」をみると、「1～9人」は19.2%、「100～300人」は75.0%と、比較的大規模の事業所で高く、小規模の事業所で低い(図表2)。

図表2 主要事業の今後の方針



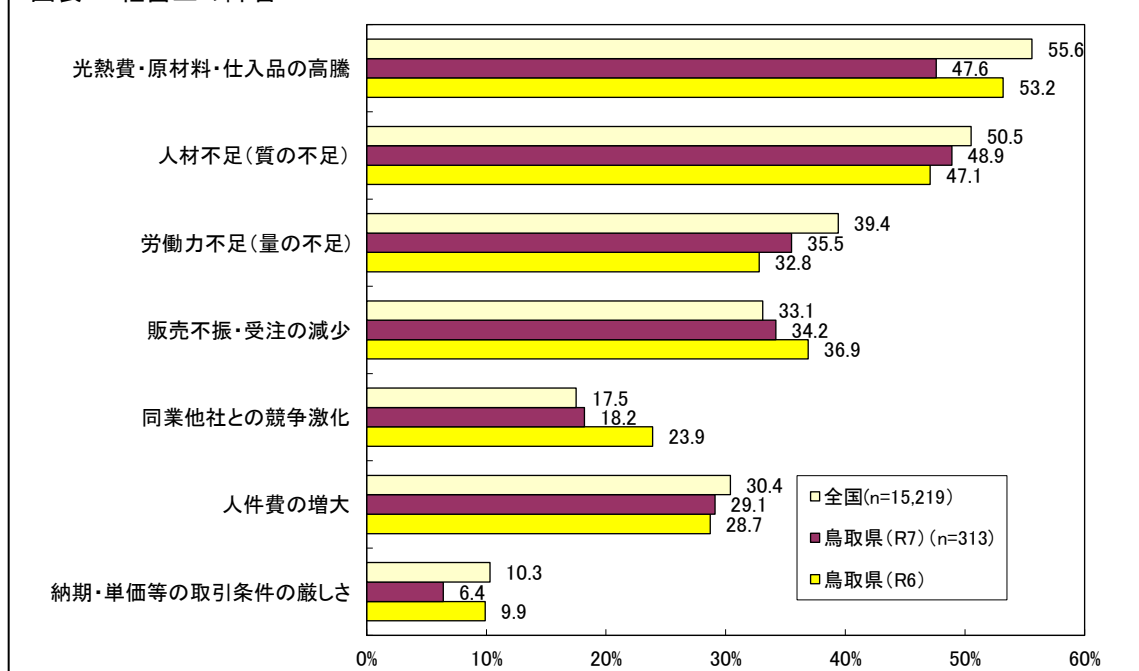
3. 経営上の障害

～「人材不足（質の不足）」が48.9%でトップ、前年調査と比べて1.8ポイント増加～

経営上の障害は、「人材不足（質の不足）」が48.9%で最も高く、次いで「光熱費・原材料・仕入品の高騰」47.6%、「労働力不足（量の不足）」35.5%の順であった。

前年調査と比べると、「労働力不足（量の不足）」35.5%（前年調査32.8%）が2.7ポイント増加したほか、「人材不足（質の不足）」48.9%（同47.1%）が1.8ポイント増加、「人件費の増大」29.1%（同28.7%）が0.4ポイント増加した。一方、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」47.6%（同53.2%）は5.6ポイント減少した（図表3）。

図表3 経営上の障害



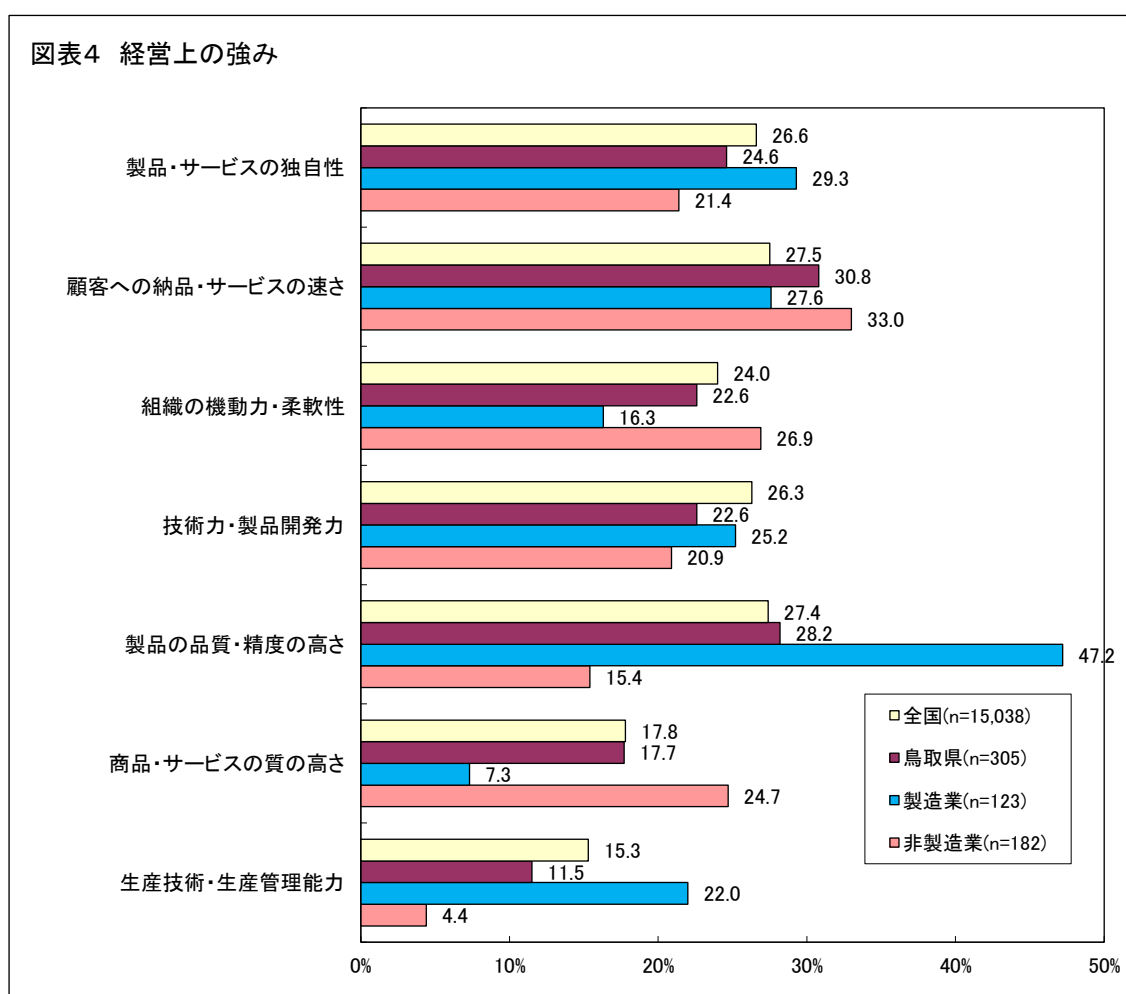
4. 経営上の強み

～「製造業」は「製品の品質・精度の高さ」、「非製造業」は「顧客への納品・サービスの速さ」～

経営上の強みは、「顧客への納品・サービスの速さ」が30.8%で最も高く、次いで「製品の品質・精度の高さ」が28.2%、「製品・サービスの独自性」が24.6%の順であった。

業種別にみると、「製造業」は「製品の品質・精度の高さ」が47.2%で最も高く、次いで「製品・サービスの独自性」29.3%、「顧客への納品・サービスの速さ」27.6%の順であった。「非製造業」は「顧客への納品・サービスの速さ」が33.0%で最も高く、次いで「組織の機動力・柔軟性」26.9%、「商品・サービスの質の高さ」24.7%の順であった（図表4）。

経営状況が「良い」と回答した事業所の経営上の強みは、「顧客への納品・サービスの速さ」が32.7%で最も高く、次いで「技術力・製品開発力」、「製品・サービスの独自性」、「組織の機動力・柔軟性」が25.5%、「企業・製品のブランド力」が23.6%の順であった。

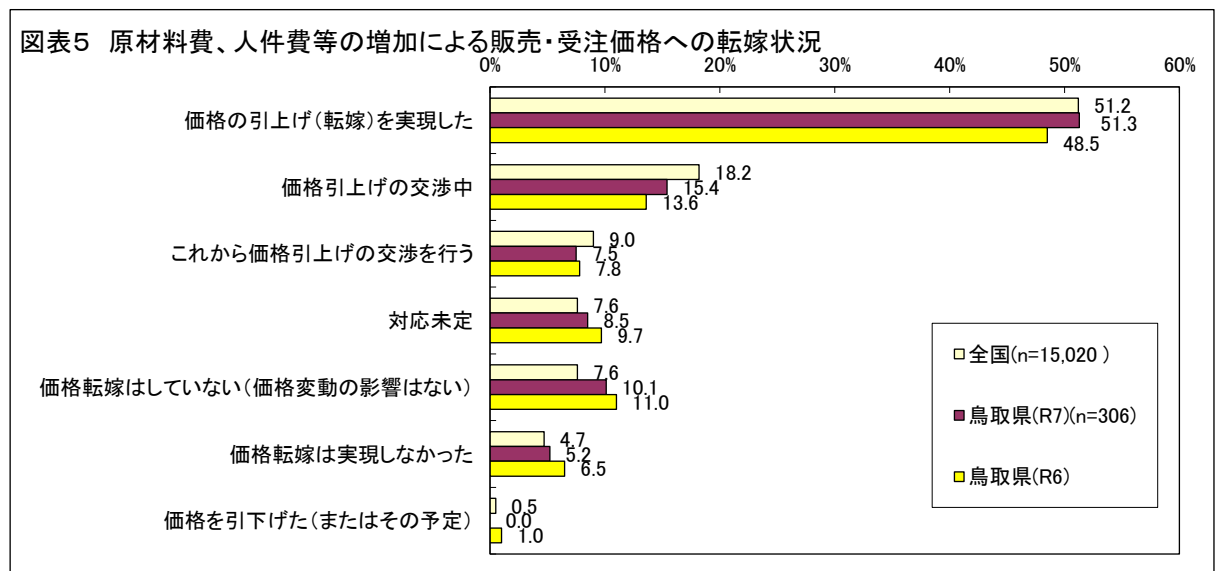


5. 原材料費、人件費（賃金等）の増加による販売・受注価格への転嫁の状況

（１）販売・受注価格への転嫁状況

～「価格の引上げ（転嫁）を実現した」51.3％がトップ～

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況は、「価格の引上げ（転嫁）を実現した」51.3％が最も高く、前年調査と比べると2.8ポイント（前年調査48.5％）増加した。「価格の引上げ（転嫁）を実現した」、「価格引上げの交渉中」、「これから価格引上げの交渉を行う」の合計は74.2％で、全国平均78.4％と比べて4.2ポイント低い（図表5）。



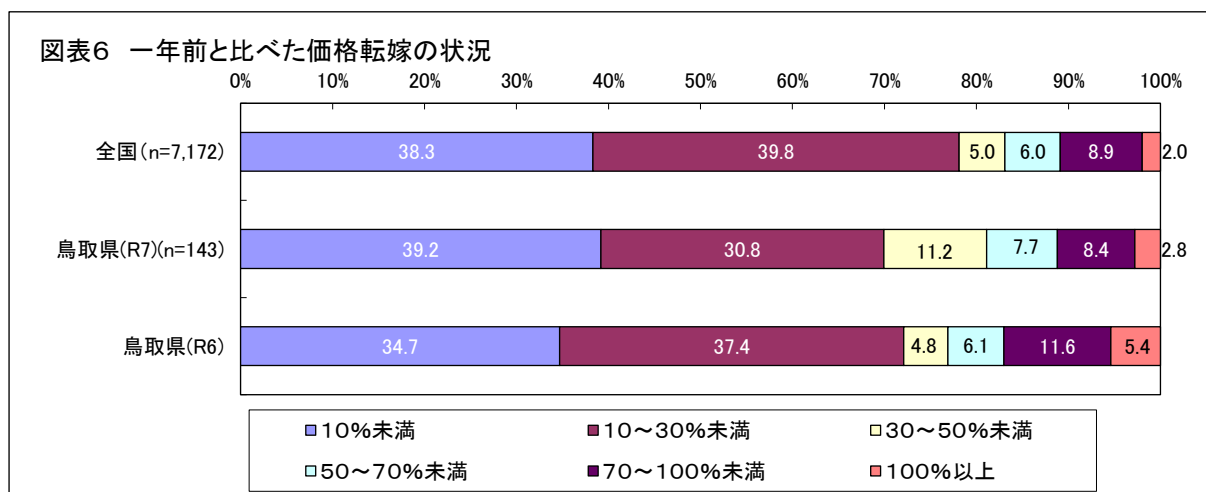
（２）価格転嫁率

～「10％未満」39.2％でトップ、「50％未満」が7割強～

「（１）販売・受注価格への転嫁状況」で「価格の引上げ（転嫁）を実現した」と回答した事業所の一年前と比べた価格転嫁の状況は、「10％未満」39.2％が最も高く、次いで「10～30％未満」30.8％、「30～50％未満」11.2％の順であった。

前年調査と比べると、「10％未満」は4.5ポイント（前年調査34.7％）増加した。

「50％未満」とした事業所の割合は81.2％で、業種別にみると「製造業」83.4％、「非製造業」79.4％で、「製造業」が4.0ポイント高い（図表6）。

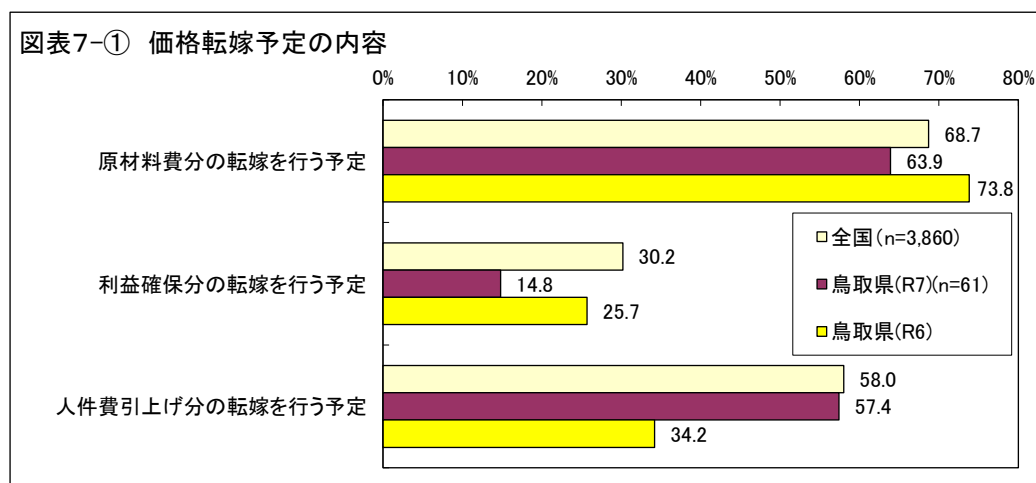


※「価格転嫁率」は1年前（令和6年7月1日時点）の商品・サービスのコストと比較して、現在（令和7年7月1日時点）のコストが上昇している場合、上昇分において販売価格へ価格転嫁できた割合を示す。
 例：コストが100円上昇し、36.6円を販売価格に反映（企業負担：63.4%、売値に反映36.6%）→ 価格転嫁率36.6%

（３）価格転嫁予定の内容

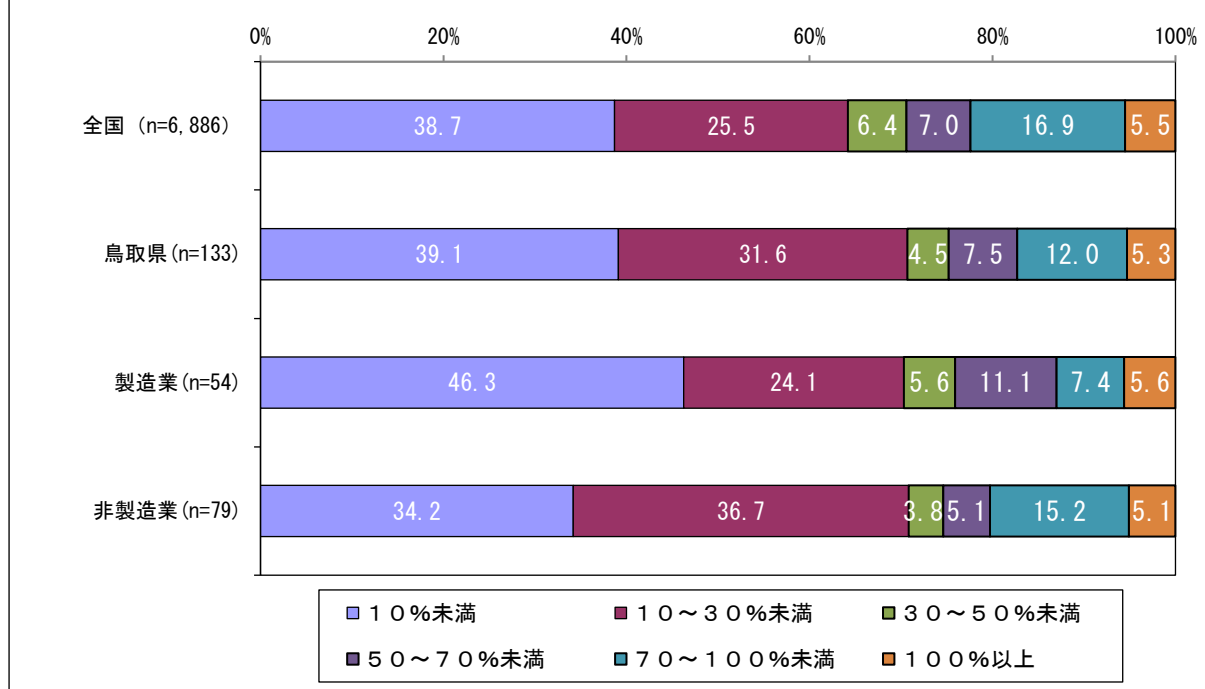
～「人件費引上げ分の転嫁予定」、前年調査と比べて23.2ポイント増加～

「（１）販売・受注価格への転嫁状況」で「価格の引上げ（転嫁）を実現した」、「価格引上げの交渉中」、「これから価格引上げの交渉を行う」と回答した事業所の販売価格への転嫁予定の内容は、「原材料費分の転嫁を行う予定」63.9%が最も高く、次いで「人件費引上げ分の転嫁を行う予定」57.4%、「利益確保分の転嫁を行う予定」34.2%の順であった。前年調査と比べると、「人件費引上げ分の転嫁を行う予定」は23.2ポイント（前年調査34.2%）増加した（図表7－①）。



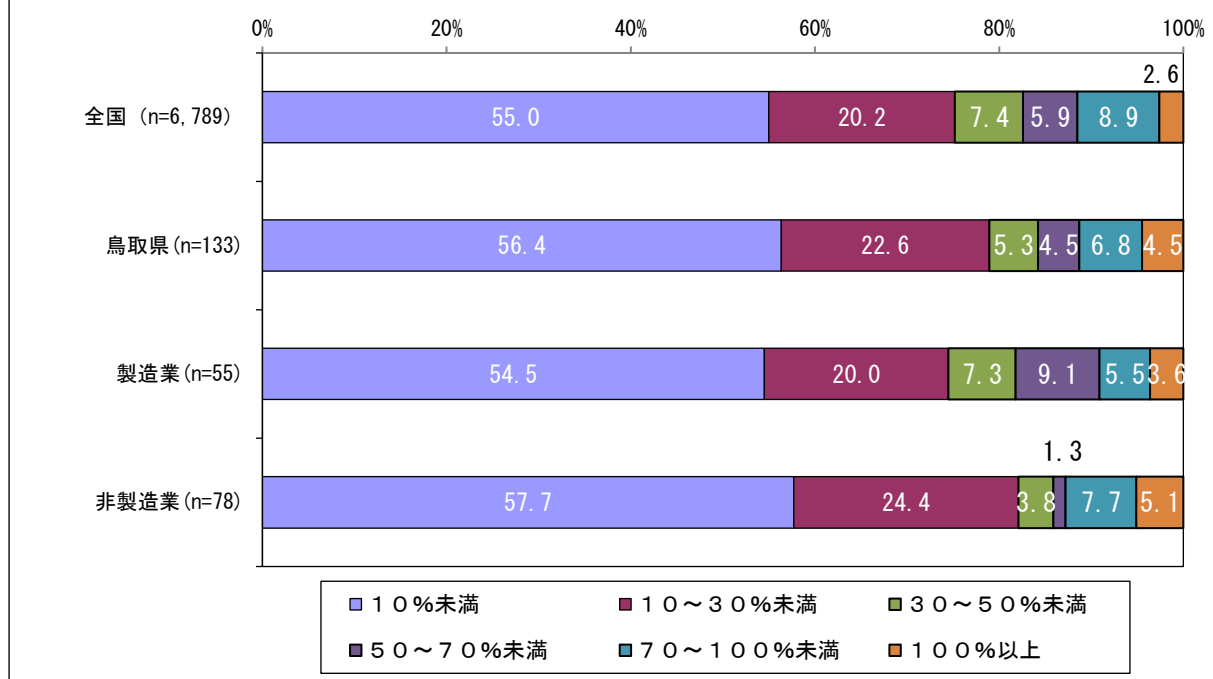
また、「（１）販売・受注価格への転嫁状況」で「価格の引上げ（転嫁）を実現した」と回答した事業所の「原材料費分」の転嫁率状況は、「10%未満」39.1%が最も高く、次いで「10～30%未満」31.6%、「70～100%未満」12.0%の順であった。業種別にみると、「製造業」は「10%未満」46.3%、「非製造業」は「10～30%未満」36.7%が最も高い（図表7－②）。

図表7-② 原材料費分の転嫁率



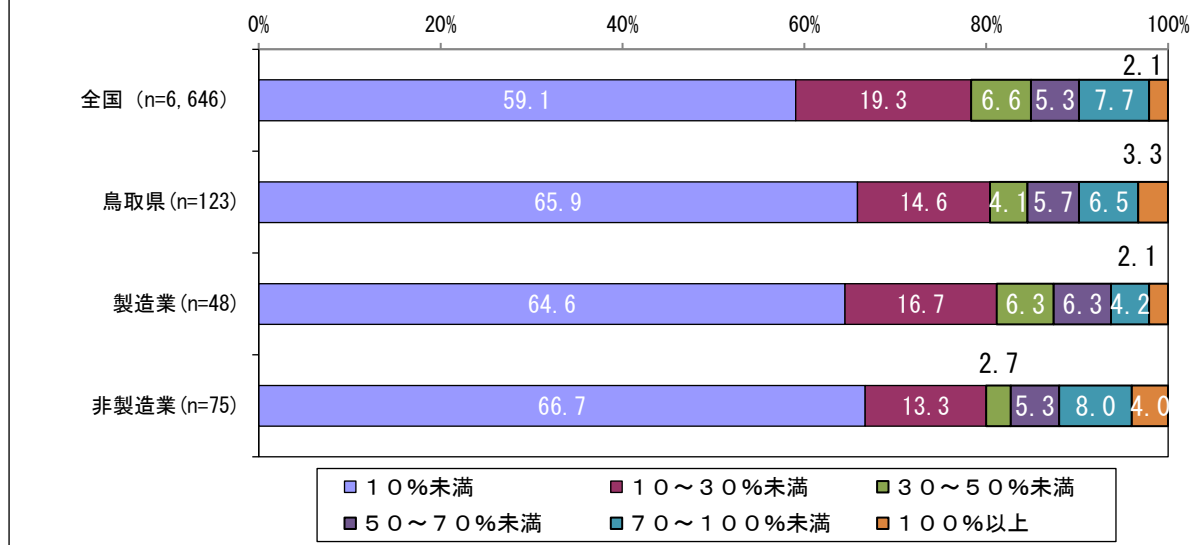
続いて、「(1) 販売・受注価格への転嫁状況」で「価格の引上げ(転嫁)を実現した」と回答した事業所の「人件費分」の転嫁率状況は、「10%未満」56.4%が最も高く、次いで「10～30%未満」22.6%、「70～100%未満」6.8%の順であった。業種別にみると、「製造業」では「10%未満」54.5%が最も高く、次いで「10～30%未満」20.0%、「50～70%未満」9.1%の順となっている。「非製造業」は「10%未満」57.7%が最も高く、次いで「10～30%未満」24.4%、「70～100%未満」7.7%の順となっている(図表7-③)。

図表7-③ 人件費分の転嫁率



さらに、「(1) 販売・受注価格への転嫁状況」で「価格の引上げ（転嫁）を実現した」と回答した事業所の「利益確保分」の転嫁率状況は、「10%未満」65.9%が最も高く、次いで「10~30%未満」14.6%、「70~100%未満」6.5%の順であった。業種別にみると、「製造業」では「10%未満」64.6%が最も高く、次いで「10~30%未満」16.7%、「30~50%未満」及び「50~70%未満」6.3%の順となっている。「非製造業」は「10%未満」66.7%が最も高く、次いで「10~30%未満」13.3%、「70~100%未満」8.0%の順となっている（図表7-④）。

図表7-④ 利益確保分の転嫁率



Ⅱ. 労働時間に関する事項

1. 週所定労働時間

～40時間以下が92.6% 「製造業」94.4%、「非製造業」88.8%～

従業員1人当たりの週所定労働時間は、「40時間」45.8%が最も高く、「38時間超40時間未満」27.6%、「38時間以下」19.2%の順であった。40時間以下は全体の92.6%で、前年調査90.1%より2.5ポイント増加した。

40時間以下を業種別にみると、前年調査と比べて「製造業」は94.4%（前年調査96.0%）と1.6ポイント減少、「非製造業」は88.8%（同86.2%）と2.6ポイント増加した（図表8）。

図表8 週所定労働時間（規模・業種別）

規模・業種		労働時間	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間
全国 (n=15,157)			20.1%	24.5%	46.4%
				91.0% (90.4%)	
鳥取県 (n=312)			19.2%	27.6%	45.8%
				92.6% (90.1%)	
規模別	1～9人 (n=100)		25.0%	26.0%	34.0%
				85.0%	
	10～29人 (n=101)		16.8%	20.8%	54.5%
				92.1%	
	30～99人 (n=83)		13.3%	36.1%	50.6%
業種別				100%	
	100～300人 (n=28)		25.0%	32.1%	42.9%
				100%	
	製造業 (n=124)		12.9%	37.1%	44.4%
				94.4% (96.0%)	
	非製造業 (n=188)		20.7%	21.3%	46.8%
				88.8% (86.2%)	

（ ）は前年調査の数値

※現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみ。

※「所定労働時間」とは、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間のこと。

2. 月平均残業時間（時間外労働・休日労働）

～「残業あり」75.4%、前年調査比0.9ポイント減少、

1人当たり月平均残業8.78時間、業種別で「運輸業」がトップ～

令和6年の従業員1人あたりの月平均残業時間は、「残業あり」75.4%、「残業なし」24.6%で、「残業あり」は前年調査76.3%と比べて0.9ポイント減少した。

「残業あり」を月平均残業時間別でみると、「10時間未満」が37.7%と最も高く、次いで「10～20時間未満」23.9%、「20～30時間未満」6.9%の順であった。

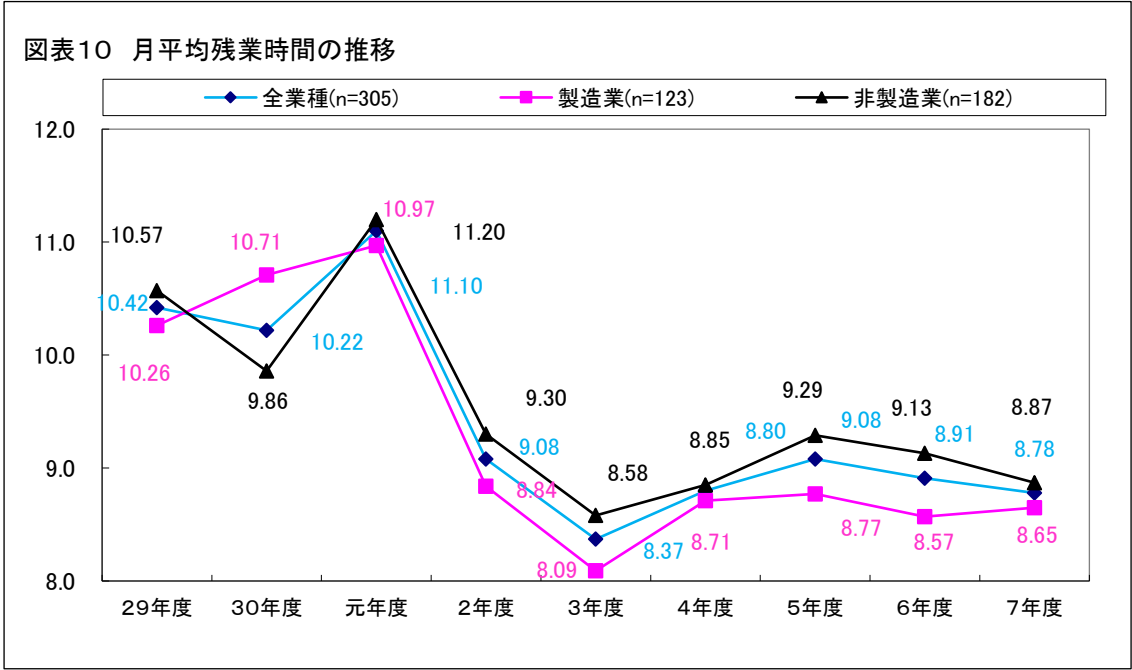
前年調査と比べると、「10～20時間未満」（前年調査25.3%）が1.4ポイント減少した（図表9）。

図表9 月平均残業時間 n=305

残業なし	1～10h 未満	10～20h 未満	20～30h 未満	30～50h 未満	50h 以上
24.6%	37.7%	23.9%	6.9%	5.6%	1.3%
(23.7%)	(37.8%)	(25.3%)	(5.8%)	(5.8%)	(1.6%)
	75.4% (76.3%)				

（ ）は前年調査の数値

従業員1人当たりの月平均残業時間は8.78時間で、その推移をみると、前年調査と比べて「全業種」（前年調査8.91時間）は0.13時間減少した。また、「製造業」8.65時間（同8.57時間）は0.08時間増加し、「非製造業」8.87時間（同9.13時間）は0.26時間と減少した（図表10）。



業種別にみると、月平均残業時間が多かったのは「運輸業」30.75時間、次いで「金属・同製品製造業」12.65時間、「繊維工業」10.55時間の順であった。一方、月平均残業時間が少なかったのは「化学工業」3.20時間、「窯業・土石」3.86時間。「木材・木製品製造業」4.00時間の順であった。

前年調査と比べると、「木材・木製品製造業」2.00時間、「印刷・同関連製造業」1.78時間増加、一方で「窯業・土石」は5.64時間、「繊維工業」は3.37時間減少した（図表11）。

図表11 月平均残業時間（業種別） n=305 (単位:時間)

製造業	食料品	繊維工業	木材・木製品	印刷・同関連	窯業・土石	化学工業	金属・同製品	機械器具
8.65 (8.57)	5.19 (5.63)	10.55 (13.92)	4.00 (2.00)	9.78 (8.00)	3.86 (9.50)	3.20 (4.43)	12.65 (12.16)	9.00 (7.86)
非製造業	情報通信業	運輸業	建設業	卸売業	小売業	サービス業		
8.87 (9.13)	9.80 (8.69)	30.75 (33.00)	7.21 (8.44)	6.02 (7.65)	6.03 (6.51)	6.86 (5.24)		

() は前年調査の数値

3. 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数・平均取得率

～平均付与日数16.80日、平均取得日数10.26日、平均取得率62.59%～

令和6年の従業員1人当たりの年次有給休暇の付与日数は、「15～20日未満」が58.9%と最も高く、次いで「20～25日未満」16.8%、「10～15日未満」15.8%の順であった。平均付与日数は16.80日で全国平均16.37日より0.43日多い。業種別にみると、「製造業」17.23日、「非製造業」16.52日で、「木材・木製品製造業」18.29日が最も多く、次いで「金属、同製品製造業」18.27日、「食料品製造業」17.85日の順であった。

従業員1人当たりの年次有給休暇の取得日数は、「10～15日未満」が44.2%と最も高く、次いで「5～10日未満」39.4%、「15～20日未満」10.6%の順であった。平均取得日数は10.26日で、前年調査9.79日より0.47日多い。

業種別にみると、「製造業」11.47日、「非製造業」9.46日で、「食料品製造業」13.00日、「化学工業」12.75日が多く、一方「サービス業」7.24日、「印刷・同関連製造業」8.38日が少ない。

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均取得率は62.59%で、前年調査62.51%より0.08ポイント高く、全国平均64.15%より1.56ポイント低い（図表12）。

図表12 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数・平均取得率

	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率
全国(n=14,135)	16.37(16.18)	10.00(9.87)	64.15%(63.98%)
鳥取県(n=292)	16.80(16.50)	10.26(9.79)	62.59%(62.51%)
製造業(n=116)	17.23(16.63)	11.47(10.58)	66.72%(65.81%)
非製造業(n=176)	16.52(16.42)	9.46(9.25)	59.87%(60.28%)

() は前年調査の数値

Ⅲ. 雇用に関する事項

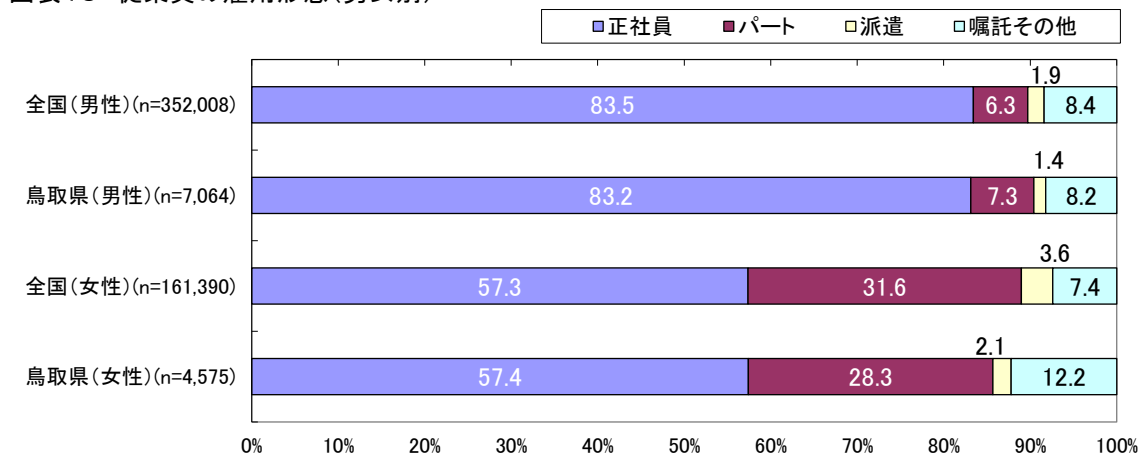
1. 従業員の雇用形態

～正社員割合73.1%、前年調査と比べて1.5ポイント減少～

回答事業所の従業員（従業員数11,639人）の雇用形態は、「正社員」73.1%、「パートタイマー」15.5%、「嘱託・契約社員、その他」9.8%、「派遣」1.7%であり、前年調査と比べて「正社員」は1.5ポイント（前年調査74.6%）減少した。

男女別にみると、「男性」は「正社員」83.2%、「嘱託・契約社員、その他」8.2%、「パートタイマー」7.3%、「派遣」1.0%で、全国平均と比べると、「正社員」（全国平均83.5%）は0.3ポイント低い。「女性」は「正社員」57.4%、「パートタイマー」28.3%、「嘱託・契約社員、その他」12.2%、「派遣」2.1%で、全国平均と比べると、「正社員」（同57.3%）は0.1ポイント高い（図表13）。

図表13 従業員の雇用形態(男女別)



2. 常用労働者数

～1事業所当たり平均常用労働者数は34.2人、前年調査比0.6人減、女性常用労働者比率の平均は「1～9人」が44.02%で最も高い～

回答事業所の従業員のうち、常用労働者数は10,728人で、1事業所当たりの平均常用労働者数は34.2人と、前年調査と比べ0.6人（前年調査34.8人）減少した。

男女比率は、「男性」62.2%（全国平均69.5%）、「女性」37.8%（同30.5%）であった。業種別にみると、「製造業」は「男性」58.2%、「女性」41.8%、「非製造業」は「男性」65.4%、「女性」34.6%であった。

女性常用労働者比率は、「10～20%未満」21.7%が最も高く、次いで「30～50%未満」20.4%、「20～30%未満」16.9%の順であった。規模別の平均をみると、「1～9人」44.02%が最も高い（図表14）。

図表14 女性常用労働者比率

(単位:%)

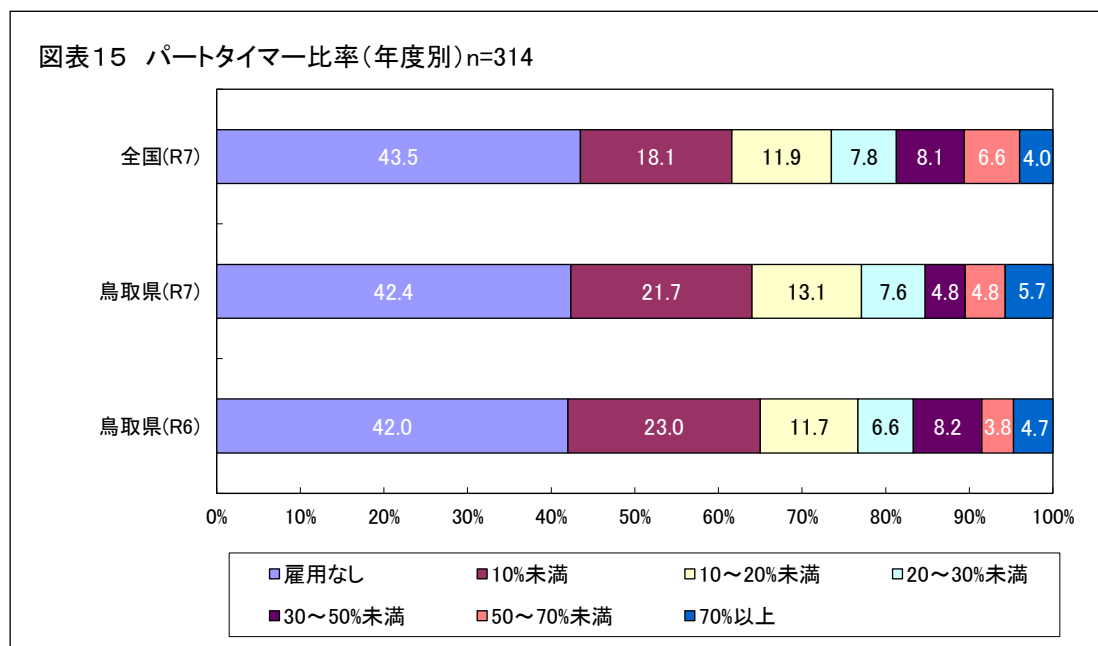
	0%	10%未満	20%未満	30%未満	50%未満	75%未満	75%以上	平均
全国(n=15,371)	6.7	8.9	22.6	18.3	18.2	15.3	10.0	32.53
鳥取県(n=314)	5.7	6.4	21.7	16.9	20.4	14.3	14.7	36.90
1～9人(n=101)	13.9	—	8.9	16.8	22.8	15.8	21.8	44.02
10～29人(n=102)	2.9	12.7	28.4	21.6	17.6	10.8	5.9	28.31
30～99人(n=83)	1.2	8.4	28.9	12.0	18.1	15.7	15.7	36.85
100～300人(n=28)	—	—	21.4	14.3	28.6	17.9	17.9	42.67
製造業(n=125)	7.2	7.2	21.6	13.6	15.2	17.6	17.8	39.19
非製造業(n=189)	4.8	5.8	21.7	19.0	23.8	12.2	12.7	35.39

3. パートタイマーについて

(1) パートタイマー比率

～パートタイマー「雇用あり」57.6%、前年調査比0.4ポイント減少～

パートタイマーを雇用している事業所は、57.6%（「雇用なし」42.4%）で、前年調査に比べて0.4ポイント（前年調査58.0%）減少した（図表15）。1事業所当たりの平均パートタイマー数は14.34人で前回調査（13.48人）と比べて0.86人増加した。業種別にみると、「製造業」64.8%、「非製造業」52.9%で、「繊維工業」91.7%、「機械器具製造業」82.3%で高い。

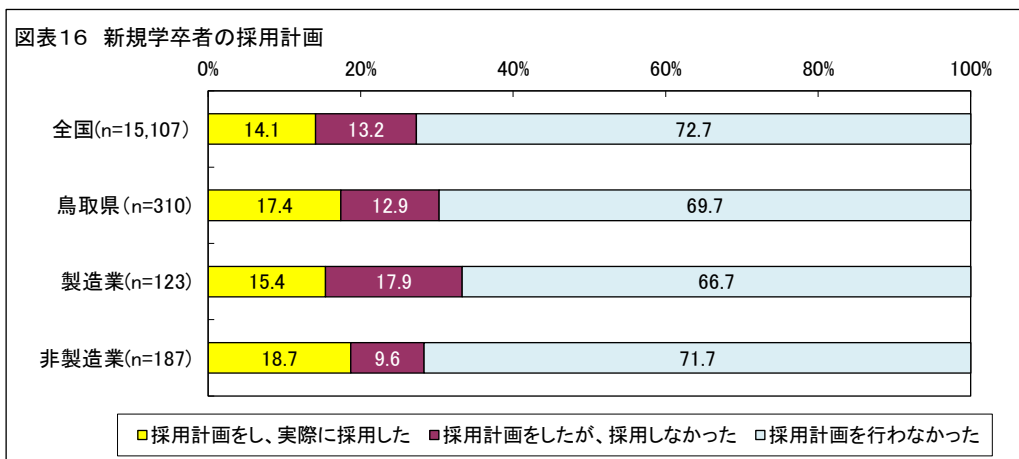


4. 従業員の採用

(1) 新規学卒者の採用計画

～新卒採用は17.4%、全国平均と比べ3.3ポイント高い～

令和7年3月の新規学卒者の採用計画は、「採用計画をし、実際に採用した」17.4%、「採用計画をしたが、採用しなかった」12.9%、「採用計画を行わなかった」69.7%であった。全国平均と比べると「採用計画をし、実際に採用した」（全国平均14.1%）は3.3ポイント高く、「採用計画をしたが、採用しなかった」（同13.2%）は0.3ポイント低い（図表16）。



(2) 新規学卒者の採用状況

～新規学卒者の採用数128人、「高校卒」の割合52.3%～

新規学卒者の採用数は128人で、前年調査に比べて11人増加した。内訳は、「高校卒」67人、「専門学校卒」9人、「短大(含高専)卒」17人、「大学卒」35人で、「高校卒」は全体の52.3%と、前年調査(44.4%)と比べて7.9ポイント増加した(図表17)。

図表 17 新規学卒者の採用状況

(単位:人)

	令和6年度	令和7年度
高校卒	52	67
専門学校卒	15	9
短大(含高専)卒	16	17
大学卒	34	35
合 計	117	128

(3) 新規学卒者の採用充足率

～採用充足率は「大学卒」「事務系」57.1%でトップ～

新規学卒者の採用計画に対して計画どおり採用できた充足率は、「大学卒」の「事務系」で57.1%と最も高く、全国平均と比べると「大学卒」の「事務系」(全国平均54.8%)は2.3ポイント高い(図表18)。

図表 18 新規学卒者の採用充足状況

(単位:%)

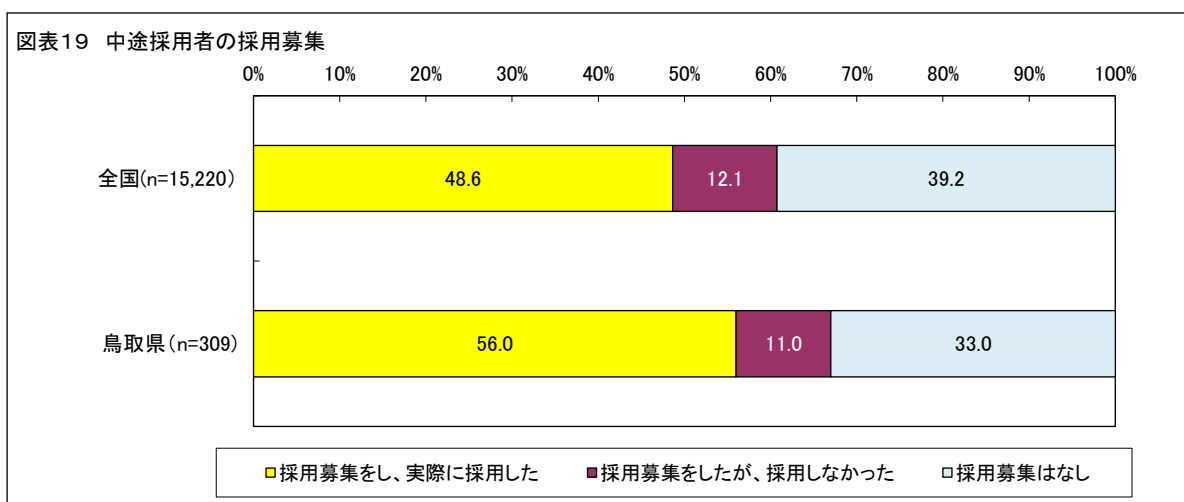
		高校卒 n=67		専門学校卒 n=9		短大卒(含高専) n=17		大学卒 n=35	
		技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
全国	充足率	30.6	46.9	33.1	48.3	16.3	31.7	33.5	54.8
鳥取県	計画	132人	30人	26人	5人	28人	8人	63人	14人
	充足率	40.2	46.7	30.8	20.0	50.0	37.5	42.9	57.1
製造業	充足率	32.4	52.9	16.7	0.0	16.7	0.0	23.1	33.3
非製造業	充足率	50.0	38.5	35.0	33.3	59.1	50.0	48.0	63.6

（４）中途採用者の採用募集

～「採用募集をし、実際に採用した」５６．０％、全国平均と比べ７．４ポイント高い～

令和６年度に行った中途採用の募集状況は、「採用募集をし、実際に採用した」５６．０％、「採用募集をしたが、採用しなかった」１１．０％、「採用募集を行わなかった」３３．０％であった。全国平均と比べて「採用募集をし、実際に採用した」（全国平均４８．６％）は７．４ポイント高い（図表１９）。

業種別にみると、「化学工業」８０．０％、「運輸業」７６．５％、「卸売業」６８．３％で高い（図表２０）。



図表２０ 実際に採用した中途採用者の状況（業種別） n=309

（単位：％）

製造業	食料品	繊維工業	木材・木製品	印刷・同関連	窯業・土石	化学工業	金属・同製品	機械器具
59.0	66.7	54.5	37.5	62.5	57.1	80.0	61.3	64.7
非製造業	情報通信業	運輸業	建設業	卸売業	小売業	サービス業		
54.0	50.0	76.5	47.1	68.3	37.5	52.8		

（５）中途採用者の採用充足率

～採用充足率８１．０％、全国平均と比べ３．２ポイント高い～

中途採用者の採用予定人数に対して予定どおり採用できた充足率は８１．０％で全国平均７７．８％と比べて３．２ポイント高い。

業種別にみると、「製造業」８２．７％、「非製造業」８０．１％と「製造業」で高い（図表２１）。

図表２１ 中途採用者の採用充足率

（単位：％）

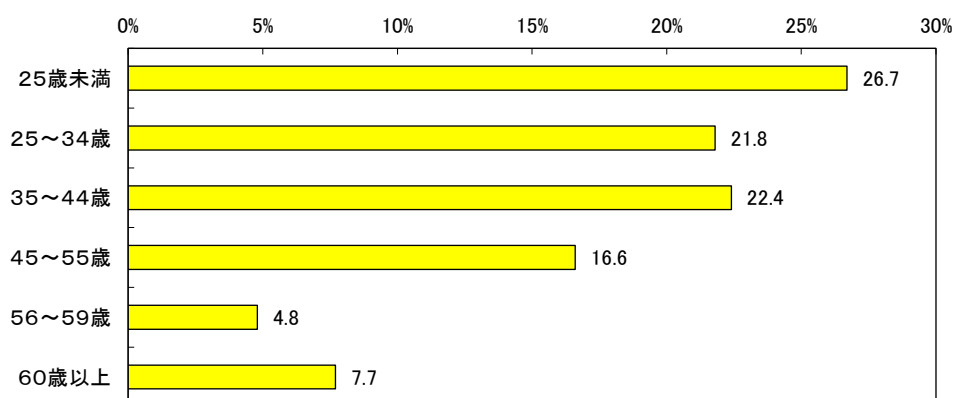
全国	充足率	77.8
鳥取県	採用予定	980 人
	採用実績	794 人
	充足率	81.0
製造業	充足率	82.7
非製造業	充足率	80.1

(6) 中途採用者の年齢層

～「25歳未満」が26.7%でトップ～

中途採用を行った従業員の年齢層は、「25歳未満」26.7%が最も高く、次いで「35～44歳」22.4%、「25～34歳」21.8%の順であった（図表22）。

図表22 中途採用を行った従業員の年齢層 n=172



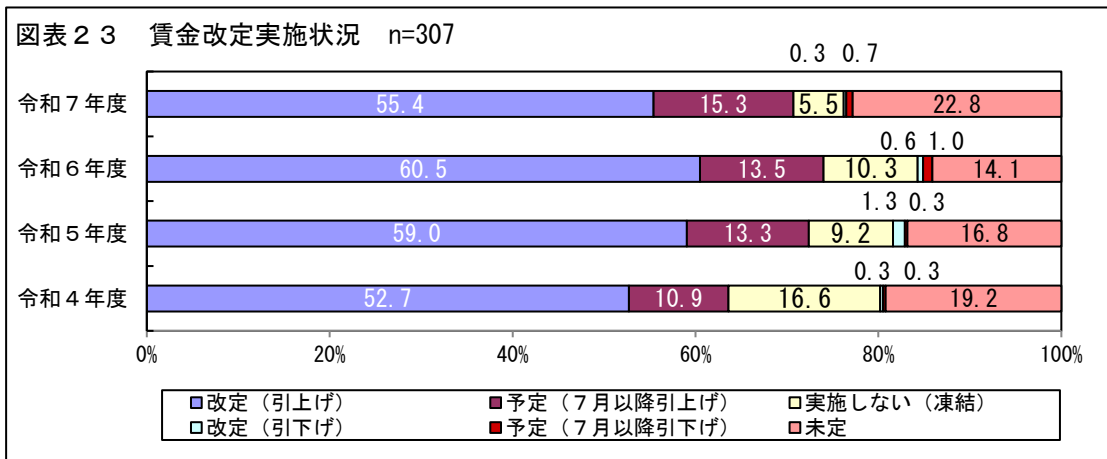
IV. 賃金に関する事項

1. 賃金改定の実施状況

～「改定（引上げ）」、「引上げ予定」70.7%、前年調査と比べて3.3ポイント減少～

令和7年1月1日から令和7年7月1日までの賃金改定の実施状況は、「引上げた」55.4%と「7月以降引上げ予定」15.3%の合計は70.7%、「引下げた」0.3%、「7月以降引下げ予定」0.7%の合計は1.0%であった。「今年は実施しない（凍結）」は5.5%、「未定」は22.8%であった。

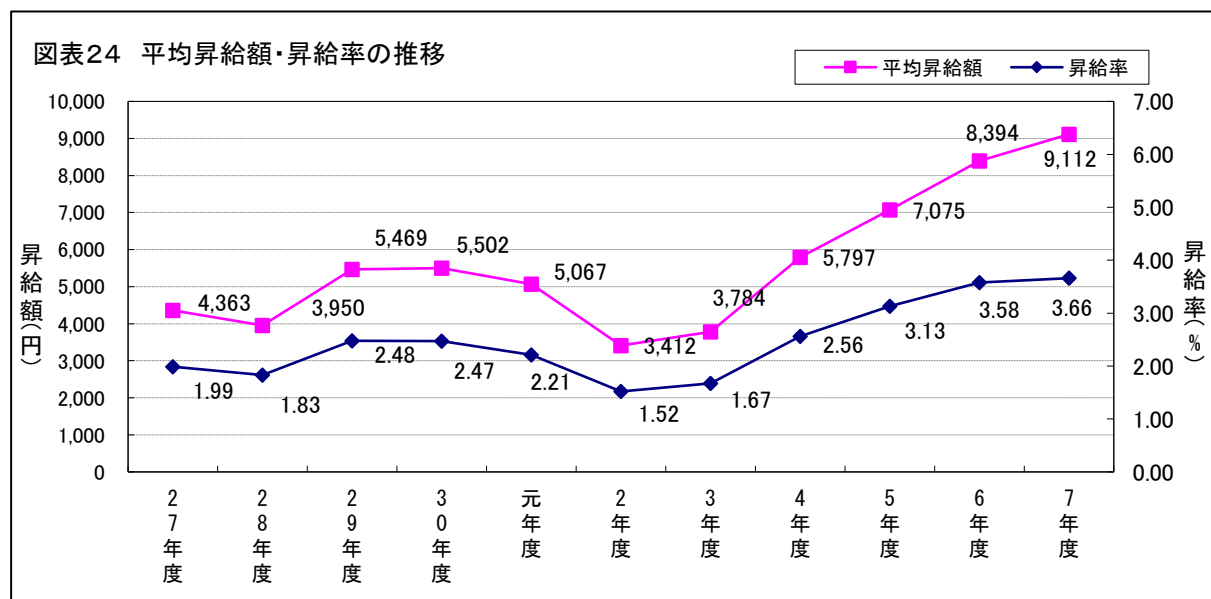
前年調査と比べると、「引上げた」、「7月以降引上げ予定」の合計は3.3ポイント（前年調査74.0%）、「今年は実施しない（凍結）」は4.8ポイント（同10.3%）減少、「未定」は8.7ポイント（同14.1%）増加した（図表23）。



2. 平均昇給額と昇給率

～「平均昇給額」9,112円、「昇給率」3.66%、前年調査と比べて「平均昇給額」718円、「昇給率」0.08ポイント増加～

「平均昇給額」と「昇給率」の推移は、「平均昇給額」は加重平均で9,112円、「昇給率」は3.66%となり、前年調査と比べると、「平均昇給額」は718円増加（前年調査8,394円）し、「昇給率」は0.08ポイント（同3.58%）増加した（図表24）。



全国平均と比べると、「平均昇給額」は1,196円（全国平均10,308円）低く、「昇給率」は0.13ポイント（同3.79%）低い。規模別にみると、「1～9人」は「平均昇給額」6,960円、「昇給率」3.01%、「10～29人」は「平均昇給額」8,767円、「昇給率」3.64%、「30～99人」は「平均昇給額」8,869円、「昇給率」3.61%、「100～300人」は「平均昇給額」9,622円、「昇給率」3.76%であった。業種別にみると、「製造業」は「平均昇給額」8,002円、「昇給率」3.40%、「非製造業」は「平均昇給額」9,952円、「昇給率」3.84%であった（図表25）。

図表25 平均昇給額・昇給率(加重平均)

		対 象 者 数 (人)	賃 金 (円)		昇 給 額 (円)	昇 給 率 (%)	
			改定前	改定後			
全 国		R7	208,537	272,148	282,456	10,308	3.79
		R6	270,741	261,899	271,699	9,800	3.74
鳥取県		R7	3,949	248,711	257,823	9,112	3.66
		R6	5,751	234,714	243,108	8,394	3.58
規 模 別	1～9人	R7	130	231,441	238,401	6,960	3.01
		R6	170	229,484	235,482	5,998	2.61
	10～29人	R7	651	240,683	249,450	8,767	3.64
		R6	1,059	246,403	254,584	8,181	3.32
	30～99人	R7	1,479	245,515	254,384	8,869	3.61
		R6	2,094	237,416	245,615	8,199	3.45
	100～300人	R7	1,689	255,934	265,556	9,622	3.76
		R6	2,428	227,651	236,474	8,823	3.88
業 種 別	製造業	R7	1,702	235,017	243,019	8,002	3.40
		R6	2,332	217,888	225,096	7,208	3.31
	非製造業	R7	2,247	259,084	269,036	9,952	3.84
		R6	3,419	246,190	255,393	9,203	3.74

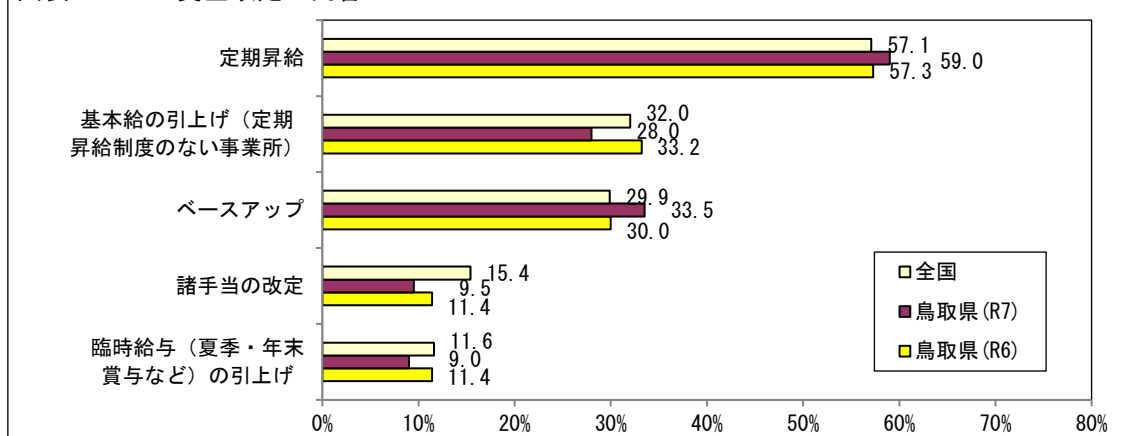
※加重平均は、各事業所の1人当たりの昇給額に対象者総数を乗じた総和を対象者総数の総和で除した数値。

3. 賃金改定の内容

～賃金改定は「定期昇給」59.0%、「基本給の引上げ」28.0%で対応～

賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)した事業所の改定内容は、「定期昇給」59.0%が最も高く、次いで「ベースアップ」33.5%、「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」28.0%の順であった。「定期昇給」は全国平均57.1%と比べると1.9ポイント高く、前年調査57.3%と比べると1.7ポイント増加した(図表26)。

図表26 賃金改定の内容 n=200



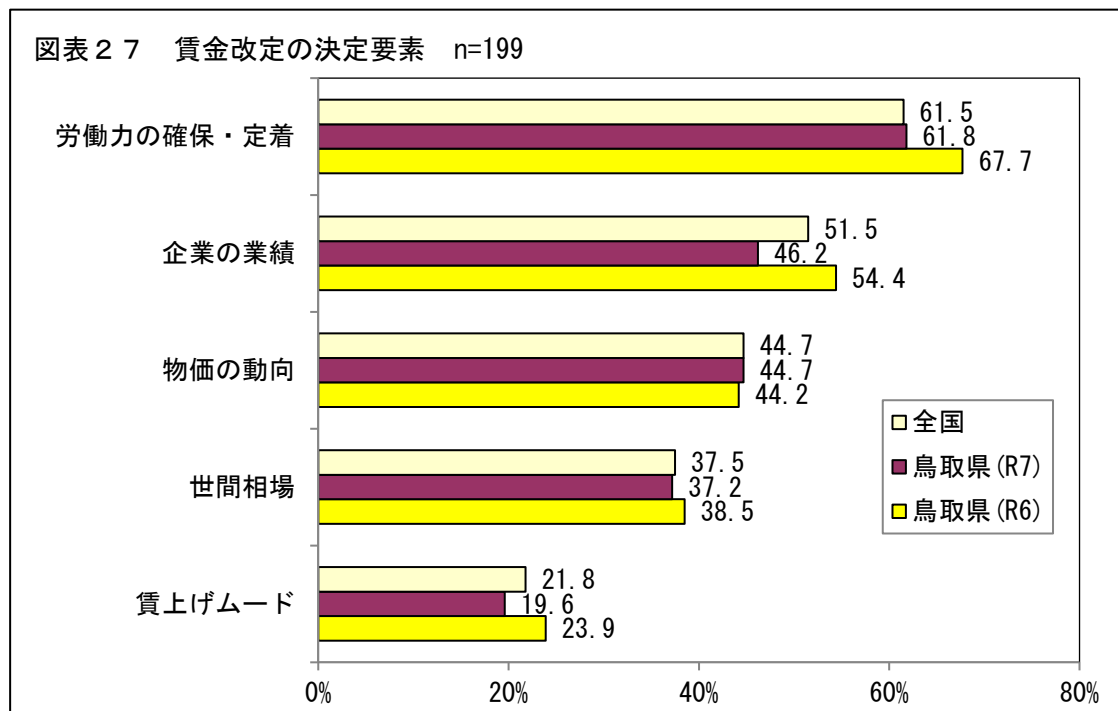
※「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することを含む。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力・業績評価に基づく査定昇給なども含む。

※「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を引き上げることを含む。

4. 賃金改定の決定要素

～「労働力の確保・定着」がトップ、前年調査と比べて「労働力の確保・定着」、「企業の業績」大幅減少～

賃金改定の決定要素は、「労働力の確保・定着」61.8%が最も高く、次いで「企業の業績」46.2%、「物価の動向」44.7%の順であった。前年調査と比べると、「労働力の確保・定着」が5.9ポイント（前年調査67.7%）、「企業の業績」が8.2ポイント（同54.4%）と大幅に減少した（図表27）。



5. 新規学卒者の初任給

～「大学卒・技術系」が222,948円でトップ～

令和7年3月新規学卒者1人当たりの平均初任給額は、「大学卒・技術系」222,948円が最も高く、次いで「短大卒（含高専）・技術系」201,142円、「短大卒（含高専）・事務系」197,327円の順であった（図表28）。

図表28 新規学卒者の初任給（学卒別・職種別、加重平均）

（単位：円）

学卒別		技術系		事務系	
		対象者数 (人)	初任給額	対象者数 (人)	初任給額
高校卒	全国	1,839	189,667	550	184,481
	鳥取県	53	185,371	13	174,114
	製造業	24	178,917	9	168,498
	非製造業	29	190,713	4	186,750
専門学校卒	全国	527	205,674	150	196,132
	鳥取県	8	193,322	1	190,000
	製造業	1	182,000	—	—
	非製造業	7	194,939	1	190,000
短大卒（含高専）	全国	136	204,006	75	198,177
	鳥取県	14	201,142	3	197,327
	製造業	1	190,000	—	—
	非製造業	13	201,999	3	197,327
大学卒	全国	794	223,965	730	220,961
	鳥取県	27	222,948	8	191,200
	製造業	3	206,667	1	200,000
	非製造業	24	224,983	7	189,943

令和 7 年度中小企業労働事情実態調査集計表

経営状況・主要事業の今後の方針	2 8
経営上の障害	2 9
経営上の強み	3 0
原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況	3 1
価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（全体）	3 2
価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（原材料費分）	3 2
価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（人件費分）	3 3
価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（利益確保分）	3 3
販売価格への転嫁予定内容	3 4
週所定労働時間、月平均残業時間	3 5
年次有給休暇の平均付与日数、取得日数	3 6
従業員数（男性：雇用形態別構成比）	3 7
従業員数（女性：雇用形態別構成比）	3 8
女性常用労働者比率	3 9
パートタイマー比率（全体）	4 0
新規学卒者の採用計画	4 1
新規学卒者の採用充足状況	4 2
中途採用者の採用計画	4 6
中途採用者の採用充足状況	4 6
中途採用を行った従業員の年齢層	4 7
労働組合の有無、労使の意見を収集し協議を行う機会や場	4 8
労使協議の機会や場で行っている協議内容	4 9
賃金改定実施状況	5 0
平均昇給額	5 1
賃金改定の内容	5 2
賃金改定の決定要素	5 3
新規学卒者の初任給	5 4

令和 7 年度中小企業労働事情実態調査票

経営状況

規模別		事業 所数	良 い	い変 わら な	悪 い
全国		15295 100.0	2624 17.2	7994 52.3	4677 30.6
鳥取県 計		311 100.0	57 18.3	152 48.9	102 32.8
全 体	1～9人	99 100.0	17 17.2	39 39.4	43 43.4
	1～4人	44 100.0	7 15.9	20 45.5	17 38.6
	5～9人	55 100.0	10 18.2	19 34.5	26 47.3
	10～29人	101 100.0	17 16.8	59 58.4	25 24.8
	10～20人	67 100.0	10 14.9	39 58.2	18 26.9
	21～29人	34 100.0	7 20.6	20 58.8	7 20.6
	30～99人	83 100.0	17 20.5	41 49.4	25 30.1
	100～300人	28 100.0	6 21.4	13 46.4	9 32.1
製 造 業	製造業 計	125 100.0	17 13.6	62 49.6	46 36.8
	1～9人	33 100.0	6 18.2	10 30.3	17 51.5
	1～4人	17 100.0	4 23.5	7 41.2	6 35.3
	5～9人	16 100.0	2 12.5	3 18.8	11 68.8
	10～29人	34 100.0	4 11.8	20 58.8	10 29.4
	10～20人	22 100.0	2 9.1	14 63.6	6 27.3
	21～29人	12 100.0	2 16.7	6 50.0	4 33.3
	30～99人	46 100.0	6 13.0	26 56.5	14 30.4
	100～300人	12 100.0	1 8.3	6 50.0	5 41.7
非 製 造 業	非製造業 計	186 100.0	40 21.5	90 48.4	56 30.1
	1～9人	66 100.0	11 16.7	29 43.9	26 39.4
	1～4人	27 100.0	3 11.1	13 48.1	11 40.7
	5～9人	39 100.0	8 20.5	16 41.0	15 38.5
	10～29人	67 100.0	13 19.4	39 58.2	15 22.4
	10～20人	45 100.0	8 17.8	25 55.6	12 26.7
	21～29人	22 100.0	5 22.7	14 63.6	3 13.6
	30～99人	37 100.0	11 29.7	15 40.5	11 29.7
	100～300人	16 100.0	5 31.3	7 43.8	4 25.0

主要事業の今後の方針

規模別		事業 所数	強化 拡大	現状 維持	縮 小	廃 止	そ の 他
全国		15278 100.0	4780 31.3	9551 62.5	735 4.8	144 0.9	68 0.4
鳥取県 計		310 100.0	106 34.2	184 59.4	14 4.5	4 1.3	2 0.6
全 体	1～9人	99 100.0	19 19.2	64 64.6	10 10.1	4 4.0	2 2.0
	1～4人	44 100.0	6 13.6	29 65.9	5 11.4	3 6.8	1 2.3
	5～9人	55 100.0	13 23.6	35 63.6	5 9.1	1 1.8	1 1.8
	10～29人	100 100.0	31 31.0	67 67.0	2 2.0		
	10～20人	67 100.0	17 25.4	49 73.1	1 1.5		
	21～29人	33 100.0	14 42.4	18 54.5	1 3.0		
	30～99人	83 100.0	35 42.2	46 55.4	2 2.4		
	100～300人	28 100.0	21 75.0	7 25.0			
製 造 業	製造業 計	124 100.0	33 26.6	79 63.7	7 5.6	3 2.4	2 1.6
	1～9人	32 100.0	2 6.3	21 65.6	4 12.5	3 9.4	2 6.3
	1～4人	16 100.0	2 12.5	9 56.3	2 12.5	2 12.5	1 6.3
	5～9人	16 100.0		12 75.0	2 12.5	1 6.3	1 6.3
	10～29人	34 100.0	7 20.6	25 73.5	2 5.9		
	10～20人	22 100.0	4 18.2	17 77.3	1 4.5		
	21～29人	12 100.0	3 25.0	8 66.7	1 8.3		
	30～99人	46 100.0	16 34.8	29 63.0	1 2.2		
	100～300人	12 100.0	8 66.7	4 33.3			
非 製 造 業	非製造業 計	186 100.0	73 39.2	105 56.5	7 3.8	1 0.5	
	1～9人	67 100.0	17 25.4	43 64.2	6 9.0	1 1.5	
	1～4人	28 100.0	4 14.3	20 71.4	3 10.7	1 3.6	
	5～9人	39 100.0	13 33.3	23 59.0	3 7.7		
	10～29人	66 100.0	24 36.4	42 63.6			
	10～20人	45 100.0	13 28.9	32 71.1			
	21～29人	21 100.0	11 52.4	10 47.6			
	30～99人	37 100.0	19 51.4	17 45.9	1 2.7		
	100～300人	16 100.0	13 81.3	3 18.8			

経営上の障害（３項目以内複数回答）

業種別		事業所数	労働力不足（量の不足）	人材不足（質の不足）	労働力の過剰	人件費の増大	販売減少・不振・受注の減少	製品の開発力・販売力不足	活性化他社との競争	仕入材料・光熱費の高騰	製品価格（販売価格）の下落	納入条件・単価等の取	金融・資金繰り難	環境規制の強化
全国		15219 100.0	5660 37.2	7794 51.2	227 1.5	4981 32.7	4854 31.9	1137 7.5	2328 15.3	7650 50.3	355 2.3	1048 6.9	921 6.1	464 3.0
鳥取県 計		313 100.0	111 35.5	153 48.9	5 1.6	91 29.1	107 34.2	25 8.0	57 18.2	149 47.6	6 1.9	20 6.4	27 8.6	1 0.3
製造業	製造業 計	125 100.0	30 24.0	61 48.8	2 1.6	45 36.0	46 36.8	9 7.2	13 10.4	75 60.0	2 1.6	8 6.4	10 8.0	
	食料品	16 100.0	5 31.3	6 37.5		7 43.8	1 6.3		4 25.0	13 81.3				
	繊維工業	12 100.0	4 33.3	7 58.3	1 8.3	6 50.0	3 25.0			2 16.7	1 8.3	3 25.0	1 8.3	
	木材・木製品	8 100.0	3 37.5	2 25.0		3 37.5	6 75.0	1 12.5		5 62.5			1 12.5	
	印刷・同関連	9 100.0		1 11.1		3 33.3	5 55.6	1 11.1	4 44.4	7 77.8			2 22.2	
	窯業・土石	7 100.0	2 28.6	2 28.6		2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	5 71.4				
	化学工業	5 100.0	1 20.0	3 60.0		2 40.0	3 60.0			3 60.0				
	金属、同製品	31 100.0	7 22.6	20 64.5		6 19.4	14 45.2	2 6.5	1 3.2	21 67.7	1 3.2	2 6.5	2 6.5	
	機械器具	17 100.0	5 29.4	12 70.6		6 35.3	6 35.3	2 11.8	2 11.8	6 35.3		2 11.8	1 5.9	
	その他	20 100.0	3 15.0	8 40.0	1 5.0	10 50.0	6 30.0	2 10.0	1 5.0	13 65.0		1 5.0	3 15.0	
非製造業	非製造業 計	188 100.0	81 43.1	92 48.9	3 1.6	46 24.5	61 32.4	16 8.5	44 23.4	74 39.4	4 2.1	12 6.4	17 9.0	1 0.5
	情報通信業	10 100.0	5 50.0	5 50.0		2 20.0		4 40.0	1 10.0	2 20.0			1 10.0	
	運輸業	18 100.0	11 61.1	7 38.9	1 5.6	8 44.4	5 27.8		1 5.6	8 44.4	1 5.6		1 5.6	
	建設業	50 100.0	27 54.0	30 60.0		11 22.0	16 32.0	2 4.0	15 30.0	17 34.0		1 2.0	5 10.0	
	総合工事業	24 100.0	14 58.3	16 66.7		6 25.0	8 33.3		9 37.5	9 37.5			1 4.2	
	職別工事業	16 100.0	7 43.8	5 31.3		3 18.8	7 43.8	1 6.3	5 31.3	6 37.5			4 25.0	
	設備工事業	10 100.0	6 60.0	9 90.0		2 20.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0		1 10.0		
	卸・小売業	74 100.0	26 35.1	33 44.6	2 2.7	12 16.2	32 43.2	9 12.2	22 29.7	29 39.2	3 4.1	8 10.8	1 1.4	1 1.4
	卸売業	41 100.0	16 39.0	18 43.9	2 4.9	2 4.9	21 51.2	4 9.8	14 34.1	16 39.0	3 7.3	5 12.2	1 2.4	1 2.4
	小売業	33 100.0	10 30.3	15 45.5		10 30.3	11 33.3	5 15.2	8 24.2	13 39.4		3 9.1		
	サービス業	36 100.0	12 33.3	17 47.2		13 36.1	8 22.2	1 2.8	5 13.9	18 50.0		3 8.3	9 25.0	
	対事業所サービス業	18 100.0	6 33.3	8 44.4		6 33.3	3 16.7	1 5.6	5 27.8	8 44.4		1 5.6	4 22.2	
	対個人サービス業	18 100.0	6 33.3	9 50.0		7 38.9	5 27.8			10 55.6		2 11.1	5 27.8	

経営上の強み（３項目以内複数回答）

業種別		事業所数	製品の独自性	開発技術力・製品	生産管理技術力・生産	営業力・イン・グラフィック	提案力・企画力・サービス	精製品の品質	顧客への対応力	企業・ブランド力	財務・資金調達の強さ	優秀な人材の確保	商品の品質・サービス	組織の柔軟性
全国		15038	4005	3960	2307	1631	1339	4114	4139	1606	2325	2120	2684	3615
		100.0	26.6	26.3	15.3	10.8	8.9	27.4	27.5	10.7	15.5	14.1	17.8	24.0
鳥取県 計		305	75	69	35	29	26	86	94	45	36	51	54	69
		100.0	24.6	22.6	11.5	9.5	8.5	28.2	30.8	14.8	11.8	16.7	17.7	22.6
製造業	製造業 計	123	36	31	27	6	7	58	34	15	9	17	9	20
		100.0	29.3	25.2	22.0	4.9	5.7	47.2	27.6	12.2	7.3	13.8	7.3	16.3
	食料品	16	8	3		2		5	2	4	1	2	1	3
		100.0	50.0	18.8		12.5		31.3	12.5	25.0	6.3	12.5	6.3	18.8
	繊維工業	12	1	4	5			7	1			1		2
		100.0	8.3	33.3	41.7			58.3	8.3			8.3		16.7
	木材・木製品	8	5	2	3		1	4	2	1		3		
		100.0	62.5	25.0	37.5		12.5	50.0	25.0	12.5		37.5		
	印刷・同関連	8			3	1	3	2	6				1	3
		100.0			37.5	12.5	37.5	25.0	75.0	12.5			12.5	37.5
非製造業	窯業・土石	7	1	3	3			2	2		2	1	1	
		100.0	14.3	42.9	42.9			28.6	28.6		28.6	14.3	14.3	
	化学工業	4					1	3	1			1		1
		100.0					25.0	75.0	25.0			25.0		25.0
	金属、同製品	31	8	12	6	1		21	10	1	1	4	2	6
		100.0	25.8	38.7	19.4	3.2		67.7	32.3	3.2	3.2	12.9	6.5	19.4
	機械器具	17	5	4	4			7	4	3	4	2	1	2
		100.0	29.4	23.5	23.5			41.2	23.5	17.6	23.5	11.8	5.9	11.8
	その他	20	8	3	3	2	2	7	6	5	1	3	3	3
		100.0	40.0	15.0	15.0	10.0	10.0	35.0	30.0	25.0	5.0	15.0	15.0	15.0
	非製造業 計	182	39	38	8	23	19	28	60	30	27	34	45	49
		100.0	21.4	20.9	4.4	12.6	10.4	15.4	33.0	16.5	14.8	18.7	24.7	26.9
	情報通信業	10	5	5		1	3	1		1	1	1	1	2
		100.0	50.0	50.0		10.0	30.0	10.0		10.0	10.0	10.0	10.0	20.0
	運輸業	15		3		1			6	1		5	6	5
		100.0		20.0		6.7			40.0	6.7		33.3	40.0	33.3
	建設業	48	6	19	4	6	5	8	7	11	10	4	12	16
		100.0	12.5	39.6	8.3	12.5	10.4	16.7	14.6	22.9	20.8	8.3	25.0	33.3
	総合工事業	23	4	5	4	2	2	4	3	6	8	3	5	9
		100.0	17.4	21.7	17.4	8.7	8.7	17.4	13.0	26.1	34.8	13.0	21.7	39.1
	職別工事業	15	2	8		3	2	2	2	2	1		4	5
		100.0	13.3	53.3		20.0	13.3	13.3	13.3	13.3	6.7		26.7	33.3
	設備工事業	10		6		1	1	2	2	3	1	1	3	2
		100.0		60.0		10.0	10.0	20.0	20.0	30.0	10.0	10.0	30.0	20.0
	卸・小売業	73	15	5	2	9	7	15	38	10	15	22	15	15
		100.0	20.5	6.8	2.7	12.3	9.6	20.5	52.1	13.7	20.5	30.1	20.5	20.5
	卸売業	41	8	4	1	5	3	8	22	6	13	14	3	10
		100.0	19.5	9.8	2.4	12.2	7.3	19.5	53.7	14.6	31.7	34.1	7.3	24.4
	小売業	32	7	1	1	4	4	7	16	4	2	8	12	5
		100.0	21.9	3.1	3.1	12.5	12.5	21.9	50.0	12.5	6.3	25.0	37.5	15.6
	サービス業	36	13	6	2	6	4	4	9	7	1	2	11	11
		100.0	36.1	16.7	5.6	16.7	11.1	11.1	25.0	19.4	2.8	5.6	30.6	30.6
	対事業所サービス業	18	5	3	1	3	3	1	4	2	1	2	6	8
		100.0	27.8	16.7	5.6	16.7	16.7	5.6	22.2	11.1	5.6	11.1	33.3	44.4
	対個人サービス業	18	8	3	1	3	1	3	5	5			5	3
		100.0	44.4	16.7	5.6	16.7	5.6	16.7	27.8	27.8			27.8	16.7

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

規模別		事業 所数	現へ価 し転嫁 た嫁引 上 をげ 実	交価 渉格 中引 上げ の	を引こ 行上れ うげか のら 交価 渉格	そげ価 格のた 予（ま 定）を 引たき は下	は格て価 な変い格 動な転 のい嫁 影（は 響価し	現価 し格 な転 か嫁 つは 実	対 応 未 定	そ の 他
全国		15020 100.0	7683 51.2	2735 18.2	1353 9.0	72 0.5	1142 7.6	708 4.7	1138 7.6	189 1.3
鳥取県 計		306 100.0	157 51.3	47 15.4	23 7.5		31 10.1	16 5.2	26 8.5	6 2.0
全 体	1～9人	95 100.0	42 44.2	13 13.7	7 7.4		16 16.8	2 2.1	12 12.6	3 3.2
	1～4人	42 100.0	16 38.1	5 11.9	4 9.5		10 23.8	1 2.4	4 9.5	2 4.8
	5～9人	53 100.0	26 49.1	8 15.1	3 5.7		6 11.3	1 1.9	8 15.1	1 1.9
	10～29人	100 100.0	53 53.0	15 15.0	11 11.0		7 7.0	5 5.0	8 8.0	1 1.0
	10～20人	66 100.0	32 48.5	10 15.2	6 9.1		6 9.1	4 6.1	7 10.6	1 1.5
	21～29人	34 100.0	21 61.8	5 14.7	5 14.7		1 2.9	1 2.9	1 2.9	
	30～99人	83 100.0	51 61.4	12 14.5	3 3.6		8 9.6	6 7.2	3 3.6	
	100～300人	28 100.0	11 39.3	7 25.0	2 7.1			3 10.7	3 10.7	2 7.1
製 造 業	製造業 計	121 100.0	64 52.9	27 22.3	3 2.5		12 9.9	6 5.0	8 6.6	1 0.8
	1～9人	29 100.0	15 51.7	4 13.8	1 3.4		6 20.7		2 6.9	1 3.4
	1～4人	14 100.0	6 42.9	2 14.3	1 7.1		4 28.6		1 7.1	
	5～9人	15 100.0	9 60.0	2 13.3			2 13.3		1 6.7	1 6.7
	10～29人	34 100.0	15 44.1	8 23.5	1 2.9		4 11.8	2 5.9	4 11.8	
	10～20人	22 100.0	8 36.4	6 27.3			3 13.6	2 9.1	3 13.6	
	21～29人	12 100.0	7 58.3	2 16.7	1 8.3		1 8.3		1 8.3	
	30～99人	46 100.0	30 65.2	9 19.6	1 2.2		2 4.3	3 6.5	1 2.2	
非 製 造 業	100～300人	12 100.0	4 33.3	6 50.0				1 8.3	1 8.3	
	非製造業 計	185 100.0	93 50.3	20 10.8	20 10.8		19 10.3	10 5.4	18 9.7	5 2.7
	1～9人	66 100.0	27 40.9	9 13.6	6 9.1		10 15.2	2 3.0	10 15.2	2 3.0
	1～4人	28 100.0	10 35.7	3 10.7	3 10.7		6 21.4	1 3.6	3 10.7	2 7.1
	5～9人	38 100.0	17 44.7	6 15.8	3 7.9		4 10.5	1 2.6	7 18.4	
	10～29人	66 100.0	38 57.6	7 10.6	10 15.2		3 4.5	3 4.5	4 6.1	1 1.5
	10～20人	44 100.0	24 54.5	4 9.1	6 13.6		3 6.8	2 4.5	4 9.1	1 2.3
	21～29人	22 100.0	14 63.6	3 13.6	4 18.2			1 4.5		
	30～99人	37 100.0	21 56.8	3 8.1	2 5.4		6 16.2	3 8.1	2 5.4	
	100～300人	16 100.0	7 43.8	1 6.3	2 12.5			2 12.5	2 12.5	2 12.5

価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（全体）

規模別		事業 所数	1 0 % 未 満	未 1 満 0 \ 3 0 %	未 3 満 0 \ 5 0 %	未 5 満 0 \ 7 0 %	0 7 % 0 未 1 満 0	1 0 0 % 以 上
全国		7172 100.0	2687 37.5	2244 31.3	592 8.3	617 8.6	851 11.9	181 2.5
鳥取県 計		143 100.0	56 39.2	44 30.8	16 11.2	11 7.7	12 8.4	4 2.8
全 体	1～9人	39 100.0	19 48.7	12 30.8	4 10.3	1 2.6	2 5.1	1 2.6
	1～4人	15 100.0	6 40.0	7 46.7	2 13.3			
	5～9人	24 100.0	13 54.2	5 20.8	2 8.3	1 4.2	2 8.3	1 4.2
	10～29人	49 100.0	18 36.7	15 30.6	8 16.3	5 10.2	2 4.1	1 2.0
	10～20人	29 100.0	11 37.9	11 37.9	4 13.8	2 6.9	1 3.4	
	21～29人	20 100.0	7 35.0	4 20.0	4 20.0	3 15.0	1 5.0	1 5.0
	30～99人	46 100.0	15 32.6	14 30.4	4 8.7	3 6.5	8 17.4	2 4.3
	100～300人	9 100.0	4 44.4	3 33.3		2 22.2		
製 造 業	製造業 計	60 100.0	25 41.7	19 31.7	6 10.0	5 8.3	4 6.7	1 1.7
	1～9人	14 100.0	7 50.0	4 28.6	1 7.1	1 7.1	1 7.1	
	1～4人	6 100.0	3 50.0	3 50.0				
	5～9人	8 100.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	
	10～29人	15 100.0	6 40.0	5 33.3	2 13.3	1 6.7	1 6.7	
	10～20人	8 100.0	4 50.0	3 37.5	1 12.5			
	21～29人	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	
	30～99人	28 100.0	10 35.7	10 35.7	3 10.7	2 7.1	2 7.1	1 3.6
	100～300人	3 100.0	2 66.7			1 33.3		
非 製 造 業	非製造業 計	83 100.0	31 37.3	25 30.1	10 12.0	6 7.2	8 9.6	3 3.6
	1～9人	25 100.0	12 48.0	8 32.0	3 12.0		1 4.0	1 4.0
	1～4人	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2			
	5～9人	16 100.0	9 56.3	4 25.0	1 6.3		1 6.3	1 6.3
	10～29人	34 100.0	12 35.3	10 29.4	6 17.6	4 11.8	1 2.9	1 2.9
	10～20人	21 100.0	7 33.3	8 38.1	3 14.3	2 9.5	1 4.8	
	21～29人	13 100.0	5 38.5	2 15.4	3 23.1	2 15.4		1 7.7
	30～99人	18 100.0	5 27.8	4 22.2	1 5.6	1 5.6	6 33.3	1 5.6
	100～300人	6 100.0	2 33.3	3 50.0		1 16.7		

価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（原材料費分）

規模別		事業 所数	1 0 % 未 満	0 1 % 0 未 〃 満 3	0 3 % 0 未 〃 満 5	0 5 % 0 未 〃 満 7	0 7 % 0 未 〃 満 1 0	上 1 0 % 以
全国		6886 100.0	2664 38.7	1757 25.5	438 6.4	483 7.0	1162 16.9	382 5.5
鳥取県 計		133 100.0	52 39.1	42 31.6	6 4.5	10 7.5	16 12.0	7 5.3
全 体	1～9人	37 100.0	20 54.1	10 27.0	2 5.4	1 2.7	3 8.1	1 2.7
	1～4人	16 100.0	9 56.3	5 31.3	1 6.3		1 6.3	
	5～9人	21 100.0	11 52.4	5 23.8	1 4.8	1 4.8	2 9.5	1 4.8
	10～29人	46 100.0	17 37.0	19 41.3	1 2.2	4 8.7	4 8.7	1 2.2
	10～20人	27 100.0	11 40.7	12 44.4	1 3.7	1 3.7	2 7.4	
	21～29人	19 100.0	6 31.6	7 36.8		3 15.8	2 10.5	1 5.3
	30～99人	43 100.0	14 32.6	9 20.9	3 7.0	4 9.3	8 18.6	5 11.6
	100～300人	7 100.0	1 14.3	4 57.1		1 14.3	1 14.3	
製 造 業	製造業 計	54 100.0	25 46.3	13 24.1	3 5.6	6 11.1	4 7.4	3 5.6
	1～9人	14 100.0	10 71.4	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	
	1～4人	6 100.0	5 83.3	1 16.7				
	5～9人	8 100.0	5 62.5		1 12.5	1 12.5	1 12.5	
	10～29人	14 100.0	4 28.6	7 50.0	1 7.1		1 7.1	1 7.1
	10～20人	8 100.0	3 37.5	4 50.0	1 12.5			
	21～29人	6 100.0	1 16.7	3 50.0			1 16.7	1 16.7
	30～99人	24 100.0	10 41.7	5 20.8	1 4.2	4 16.7	2 8.3	2 8.3
	100～300人	2 100.0	1 50.0			1 50.0		
非 製 造 業	非製造業 計	79 100.0	27 34.2	29 36.7	3 3.8	4 5.1	12 15.2	4 5.1
	1～9人	23 100.0	10 43.5	9 39.1	1 4.3		2 8.7	1 4.3
	1～4人	10 100.0	4 40.0	4 40.0	1 10.0		1 10.0	
	5～9人	13 100.0	6 46.2	5 38.5			1 7.7	1 7.7
	10～29人	32 100.0	13 40.6	12 37.5		4 12.5	3 9.4	
	10～20人	19 100.0	8 42.1	8 42.1		1 5.3	2 10.5	
	21～29人	13 100.0	5 38.5	4 30.8		3 23.1	1 7.7	
	30～99人	19 100.0	4 21.1	4 21.1	2 10.5		6 31.6	3 15.8
	100～300人	5 100.0		4 80.0			1 20.0	

価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（人件費分）

規模別		事業 所数	1 0 % 未 満	未1 満0 5 3 0 %	未3 満0 5 0 %	未5 満0 7 0 %	07 %0 未5 満1 0	1 0 0 % 以上
全国		6789 100.0	3736 55.0	1370 20.2	503 7.4	401 5.9	604 8.9	175 2.6
鳥取県 計		133 100.0	75 56.4	30 22.6	7 5.3	6 4.5	9 6.8	6 4.5
全 体	1～9人	35 100.0	22 62.9	7 20.0	1 2.9	2 5.7	2 5.7	1 2.9
	1～4人	14 100.0	10 71.4	4 28.6				
	5～9人	21 100.0	12 57.1	3 14.3	1 4.8	2 9.5	2 9.5	1 4.8
	10～29人	45 100.0	29 64.4	8 17.8	3 6.7	2 4.4	1 2.2	2 4.4
	10～20人	27 100.0	20 74.1	5 18.5	1 3.7		1 3.7	
	21～29人	18 100.0	9 50.0	3 16.7	2 11.1	2 11.1		2 11.1
	30～99人	45 100.0	21 46.7	11 24.4	3 6.7	1 2.2	6 13.3	3 6.7
	100～300人	8 100.0	3 37.5	4 50.0		1 12.5		
製 造 業	製造業 計	55 100.0	30 54.5	11 20.0	4 7.3	5 9.1	3 5.5	2 3.6
	1～9人	13 100.0	9 69.2	1 7.7		2 15.4	1 7.7	
	1～4人	5 100.0	4 80.0	1 20.0				
	5～9人	8 100.0	5 62.5			2 25.0	1 12.5	
	10～29人	14 100.0	9 64.3	2 14.3	1 7.1	1 7.1		1 7.1
	10～20人	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5			
	21～29人	6 100.0	3 50.0	1 16.7		1 16.7		1 16.7
	30～99人	26 100.0	11 42.3	8 30.8	3 11.5	1 3.8	2 7.7	1 3.8
	100～300人	2 100.0	1 50.0			1 50.0		
非 製 造 業	非製造業 計	78 100.0	45 57.7	19 24.4	3 3.8	1 1.3	6 7.7	4 5.1
	1～9人	22 100.0	13 59.1	6 27.3	1 4.5		1 4.5	1 4.5
	1～4人	9 100.0	6 66.7	3 33.3				
	5～9人	13 100.0	7 53.8	3 23.1	1 7.7		1 7.7	1 7.7
	10～29人	31 100.0	20 64.5	6 19.4	2 6.5	1 3.2	1 3.2	1 3.2
	10～20人	19 100.0	14 73.7	4 21.1			1 5.3	
	21～29人	12 100.0	6 50.0	2 16.7	2 16.7	1 8.3		1 8.3
	30～99人	19 100.0	10 52.6	3 15.8			4 21.1	2 10.5
	100～300人	6 100.0	2 33.3	4 66.7				

価格転嫁の転嫁内容と転嫁率（利益確保分）

規模別		事業 所数	1 0 % 未 満	未 1 満 0 5 3 0 %	未 3 満 0 5 0 %	未 5 満 0 7 0 %	0 7 % 0 未 5 満 1 0	1 0 0 % 以 上
全国		6646 100.0	3928 59.1	1282 19.3	436 6.6	353 5.3	509 7.7	138 2.1
鳥取県 計		123 100.0	81 65.9	18 14.6	5 4.1	7 5.7	8 6.5	4 3.3
全 体	1～9人	30 100.0	23 76.7	3 10.0	1 3.3	2 6.7		1 3.3
	1～4人	11 100.0	9 81.8	2 18.2				
	5～9人	19 100.0	14 73.7	1 5.3	1 5.3	2 10.5		1 5.3
	10～29人	44 100.0	29 65.9	6 13.6	4 9.1	4 9.1		1 2.3
	10～20人	26 100.0	19 73.1	4 15.4	1 3.8	2 7.7		
	21～29人	18 100.0	10 55.6	2 11.1	3 16.7	2 11.1		1 5.6
	30～99人	42 100.0	25 59.5	7 16.7		1 2.4	7 16.7	2 4.8
	100～300人	7 100.0	4 57.1	2 28.6			1 14.3	
製 造 業	製造業 計	48 100.0	31 64.6	8 16.7	3 6.3	3 6.3	2 4.2	1 2.1
	1～9人	10 100.0	7 70.0	1 10.0		2 20.0		
	1～4人	3 100.0	2 66.7	1 33.3				
	5～9人	7 100.0	5 71.4			2 28.6		
	10～29人	14 100.0	9 64.3	2 14.3	3 21.4			
	10～20人	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5			
	21～29人	6 100.0	4 66.7		2 33.3			
	30～99人	22 100.0	13 59.1	5 22.7		1 4.5	2 9.1	1 4.5
	100～300人	2 100.0	2 100.0					
非 製 造 業	非製造業 計	75 100.0	50 66.7	10 13.3	2 2.7	4 5.3	6 8.0	3 4.0
	1～9人	20 100.0	16 80.0	2 10.0	1 5.0			1 5.0
	1～4人	8 100.0	7 87.5	1 12.5				
	5～9人	12 100.0	9 75.0	1 8.3	1 8.3			1 8.3
	10～29人	30 100.0	20 66.7	4 13.3	1 3.3	4 13.3		1 3.3
	10～20人	18 100.0	14 77.8	2 11.1		2 11.1		
	21～29人	12 100.0	6 50.0	2 16.7	1 8.3	2 16.7		1 8.3
	30～99人	20 100.0	12 60.0	2 10.0			5 25.0	1 5.0
	100～300人	5 100.0	2 40.0	2 40.0			1 20.0	

販売価格への転嫁予定内容（複数回答）

規模別		事業 所数	転原 嫁材 予料 定費 分を	分人 を件 転費 嫁引 予上 定げ	転利 嫁益 予確 定保 分を	そ の 他
全国		3860 100.0	2653 68.7	2239 58.0	1164 30.2	57 1.5
鳥取県 計		61 100.0	39 63.9	35 57.4	9 14.8	1 1.6
全 体	1～9人	17 100.0	12 70.6	9 52.9	3 17.6	
	1～4人	8 100.0	5 62.5	6 75.0	2 25.0	
	5～9人	9 100.0	7 77.8	3 33.3	1 11.1	
	10～29人	22 100.0	16 72.7	13 59.1	2 9.1	
	10～20人	13 100.0	10 76.9	7 53.8		
	21～29人	9 100.0	6 66.7	6 66.7	2 22.2	
	30～99人	13 100.0	7 53.8	6 46.2	2 15.4	1 7.7
	100～300人	9 100.0	4 44.4	7 77.8	2 22.2	
製 造 業	製造業 計	27 100.0	19 70.4	15 55.6	4 14.8	1 3.7
	1～9人	4 100.0	4 100.0	4 100.0	1 25.0	
	1～4人	2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	
	5～9人	2 100.0	2 100.0	2 100.0		
	10～29人	8 100.0	6 75.0	3 37.5	1 12.5	
	10～20人	6 100.0	6 100.0	2 33.3		
	21～29人	2 100.0		1 50.0	1 50.0	
	30～99人	9 100.0	6 66.7	3 33.3	1 11.1	1 11.1
	100～300人	6 100.0	3 50.0	5 83.3	1 16.7	
非 製 造 業	非製造業 計	34 100.0	20 58.8	20 58.8	5 14.7	
	1～9人	13 100.0	8 61.5	5 38.5	2 15.4	
	1～4人	6 100.0	3 50.0	4 66.7	1 16.7	
	5～9人	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	
	10～29人	14 100.0	10 71.4	10 71.4	1 7.1	
	10～20人	7 100.0	4 57.1	5 71.4		
	21～29人	7 100.0	6 85.7	5 71.4	1 14.3	
	30～99人	4 100.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	
	100～300人	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	

週所定労働時間

規模別		事業 所数	3 8 時間 以下	0 3 時 8 間 時 未 間 満 超 4	4 0 時間	4 4 時 0 間 時 以下 超 4	そ の 他
全国		15157 100.0	3044 20.1	3710 24.5	7039 46.4	1264 8.3	100 0.7
鳥取県 計		312 100.0	60 19.2	86 27.6	143 45.8	22 7.1	1 0.3
全 体	1～9人	100 100.0	25 25.0	26 26.0	34 34.0	14 14.0	1 1.0
	1～4人	45 100.0	15 33.3	11 24.4	13 28.9	6 13.3	
	5～9人	55 100.0	10 18.2	15 27.3	21 38.2	8 14.5	1 1.8
	10～29人	101 100.0	17 16.8	21 20.8	55 54.5	8 7.9	
	10～20人	68 100.0	11 16.2	13 19.1	37 54.4	7 10.3	
	21～29人	33 100.0	6 18.2	8 24.2	18 54.5	1 3.0	
	30～99人	83 100.0	11 13.3	30 36.1	42 50.6		
	100～300人	28 100.0	7 25.0	9 32.1	12 42.9		
製 造 業	製造業 計	124 100.0	21 16.9	46 37.1	55 44.4	2 1.6	
	1～9人	33 100.0	7 21.2	13 39.4	12 36.4	1 3.0	
	1～4人	17 100.0	5 29.4	5 29.4	6 35.3	1 5.9	
	5～9人	16 100.0	2 12.5	8 50.0	6 37.5		
	10～29人	33 100.0	8 24.2	9 27.3	15 45.5	1 3.0	
	10～20人	22 100.0	5 22.7	5 22.7	11 50.0	1 4.5	
	21～29人	11 100.0	3 27.3	4 36.4	4 36.4		
	30～99人	46 100.0	3 6.5	19 41.3	24 52.2		
非 製 造 業	非製造業 計	188 100.0	39 20.7	40 21.3	88 46.8	20 10.6	1 0.5
	1～9人	67 100.0	18 26.9	13 19.4	22 32.8	13 19.4	1 1.5
	1～4人	28 100.0	10 35.7	6 21.4	7 25.0	5 17.9	
	5～9人	39 100.0	8 20.5	7 17.9	15 38.5	8 20.5	1 2.6
	10～29人	68 100.0	9 13.2	12 17.6	40 58.8	7 10.3	
	10～20人	46 100.0	6 13.0	8 17.4	26 56.5	6 13.0	
	21～29人	22 100.0	3 13.6	4 18.2	14 63.6	1 4.5	
	30～99人	37 100.0	8 21.6	11 29.7	18 48.6		
	100～300人	16 100.0	4 25.0	4 25.0	8 50.0		

月平均残業時間（従業員 1 人当たり）

業種別		事業 所数	0 時 間	1 0 時 間 未 満	未 1 満 0 2 0 時 間	未 2 満 0 3 0 時 間	未 3 満 0 5 0 時 間	5 0 時 間 以上	下上 段・ 平 実 均 数 値 合 計
全国		14971 100.0	3651 24.4	4919 32.9	3567 23.8	1694 11.3	1044 7.0	96 0.6	146288 9.77
鳥取県 計		305 100.0	75 24.6	115 37.7	73 23.9	21 6.9	17 5.6	4 1.3	2679 8.78
製 造 業	製造業 計	123 100.0	26 21.1	49 39.8	33 26.8	6 4.9	8 6.5	1 0.8	1064 8.65
	食料品	16 100.0	4 25.0	8 50.0	4 25.0				83 5.19
	繊維工業	11 100.0	3 27.3	3 27.3	2 18.2	1 9.1	2 18.2		116 10.55
	木材・木製品	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5				32 4.00
	印刷・同関連	9 100.0	2 22.2	6 66.7				1 11.1	88 9.78
	窯業・土石	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3				27 3.86
	化学工業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0				16 3.20
	金属、同製品	31 100.0	3 9.7	10 32.3	9 29.0	5 16.1	4 12.9		392 12.65
	機械器具	16 100.0		6 37.5	10 62.5				144 9.00
	その他	20 100.0	8 40.0	5 25.0	5 25.0		2 10.0		166 8.30
非 製 造 業	非製造業 計	182 100.0	49 26.9	66 36.3	40 22.0	15 8.2	9 4.9	3 1.6	1615 8.87
	情報通信業	10 100.0		4 40.0	6 60.0				98 9.80
	運輸業	16 100.0	1 6.3	1 6.3		5 31.3	7 43.8	2 12.5	492 30.75
	建設業	47 100.0	9 19.1	24 51.1	12 25.5	1 2.1		1 2.1	339 7.21
	総合工事業	23 100.0	4 17.4	11 47.8	7 30.4	1 4.3			152 6.61
	職別工事業	15 100.0	5 33.3	8 53.3	2 13.3				53 3.53
	設備工事業	9 100.0		5 55.6	3 33.3			1 11.1	134 14.89
	卸・小売業	74 100.0	29 39.2	22 29.7	16 21.6	6 8.1	1 1.4		446 6.03
	卸売業	41 100.0	13 31.7	14 34.1	10 24.4	4 9.8			247 6.02
	小売業	33 100.0	16 48.5	8 24.2	6 18.2	2 6.1	1 3.0		199 6.03
	サービス業	35 100.0	10 28.6	15 42.9	6 17.1	3 8.6	1 2.9		240 6.86
	対事業所サービ	17 100.0	3 17.6	10 58.8	2 11.8	2 11.8			107 6.29
	対個人サービ	18 100.0	7 38.9	5 27.8	4 22.2	1 5.6	1 5.6		133 7.39

年次有給休暇の平均付与日数（従業員１人当たり）

業種別		事業所数	10日未満	満10日未	満15日未	満20日未	25日以上	下上 段段 ・・ 平実 均数 値合 計
全国		14135 100.0	1057 7.5	2565 18.1	6992 49.5	2905 20.6	616 4.4	231427 16.37
鳥取県 計		292 100.0	14 4.8	46 15.8	172 58.9	49 16.8	11 3.8	4907 16.80
製造業	製造業 計	116 100.0	1 0.9	13 11.2	81 69.8	18 15.5	3 2.6	1999 17.23
	食料品	13 100.0	1 7.7	3 23.1	7 53.8		2 15.4	232 17.85
	繊維工業	11 100.0		2 18.2	8 72.7	1 9.1		169 15.36
	木材・木製品	7 100.0			5 71.4	2 28.6		128 18.29
	印刷・同関連	8 100.0		2 25.0	5 62.5	1 12.5		129 16.13
	窯業・土石	7 100.0		2 28.6	3 42.9	2 28.6		115 16.43
	化学工業	4 100.0			4 100.0			68 17.00
	金属、同製品	30 100.0			23 76.7	6 20.0	1 3.3	548 18.27
	機械器具	17 100.0		1 5.9	16 94.1			285 16.76
	その他	19 100.0		3 15.8	10 52.6	6 31.6		325 17.11
非製造業	非製造業 計	176 100.0	13 7.4	33 18.8	91 51.7	31 17.6	8 4.5	2908 16.52
	情報通信業	10 100.0		1 10.0	8 80.0	1 10.0		168 16.80
	運輸業	18 100.0	2 11.1	4 22.2	10 55.6	1 5.6	1 5.6	276 15.33
	建設業	46 100.0	2 4.3	8 17.4	25 54.3	7 15.2	4 8.7	817 17.76
	総合工事業	22 100.0	1 4.5	2 9.1	18 81.8	1 4.5		364 16.55
	職別工事業	14 100.0	1 7.1	5 35.7	2 14.3	3 21.4	3 21.4	261 18.64
	設備工事業	10 100.0		1 10.0	5 50.0	3 30.0	1 10.0	192 19.20
	卸・小売業	68 100.0	5 7.4	8 11.8	37 54.4	16 23.5	2 2.9	1144 16.82
	卸売業	39 100.0	1 2.6	4 10.3	23 59.0	10 25.6	1 2.6	689 17.67
	小売業	29 100.0	4 13.8	4 13.8	14 48.3	6 20.7	1 3.4	455 15.69
	サービス業	34 100.0	4 11.8	12 35.3	11 32.4	6 17.6	1 2.9	503 14.79
	対事業所サービス業	16 100.0	3 18.8	4 25.0	5 31.3	3 18.8	1 6.3	238 14.88
	対個人サービス業	18 100.0	1 5.6	8 44.4	6 33.3	3 16.7		265 14.72

年次有給休暇の平均取得日数（従業員１人当たり）

業種別		事業 所数	5 日 未 満	5 ～ 1 0 日 未 満	1 0 ～ 1 5 日 未 満	1 5 ～ 2 0 日 未 満	2 0 日 以 上	下 上 段 ・ ・ 平 実 均 数 値 合 計
全国		14135 100.0	636 4.5	5384 38.1	5965 42.2	1719 12.2	431 3.0	141292 10.00
鳥取県 計		292 100.0	8 2.7	115 39.4	129 44.2	31 10.6	9 3.1	2996 10.26
製 造 業	製造業 計	116 100.0	1 0.9	29 25.0	63 54.3	19 16.4	4 3.4	1331 11.47
	食料品	13 100.0		2 15.4	9 69.2	1 7.7	1 7.7	169 13.00
	繊維工業	11 100.0		6 54.5	2 18.2	3 27.3		105 9.55
	木材・木製品	7 100.0		1 14.3	3 42.9	3 42.9		89 12.71
	印刷・同関連	8 100.0		6 75.0	2 25.0			67 8.38
	窯業・土石	7 100.0		2 28.6	4 57.1	1 14.3		79 11.29
	化学工業	4 100.0		1 25.0	2 50.0	1 25.0		51 12.75
	金属、同製品	30 100.0		5 16.7	20 66.7	5 16.7		343 11.43
	機械器具	17 100.0		2 11.8	12 70.6	3 17.6		203 11.94
	その他	19 100.0	1 5.3	4 21.1	9 47.4	2 10.5	3 15.8	225 11.84
非 製 造 業	非製造業 計	176 100.0	7 4.0	86 48.9	66 37.5	12 6.8	5 2.8	1665 9.46
	情報通信業	10 100.0		2 20.0	7 70.0	1 10.0		115 11.50
	運輸業	18 100.0		11 61.1	6 33.3	1 5.6		160 8.89
	建設業	46 100.0	1 2.2	17 37.0	21 45.7	4 8.7	3 6.5	482 10.48
	総合工事業	22 100.0		7 31.8	13 59.1	2 9.1		228 10.36
	職別工事業	14 100.0	1 7.1	6 42.9	3 21.4	2 14.3	2 14.3	141 10.07
	設備工事業	10 100.0		4 40.0	5 50.0		1 10.0	113 11.30
	卸・小売業	68 100.0	2 2.9	34 50.0	27 39.7	3 4.4	2 2.9	662 9.74
	卸売業	39 100.0	1 2.6	19 48.7	16 41.0	2 5.1	1 2.6	369 9.46
	小売業	29 100.0	1 3.4	15 51.7	11 37.9	1 3.4	1 3.4	293 10.10
	サービス業	34 100.0	4 11.8	22 64.7	5 14.7	3 8.8		246 7.24
	対事業所サービス業	16 100.0	1 6.3	11 68.8	2 12.5	2 12.5		123 7.69
	対個人サービス業	18 100.0	3 16.7	11 61.1	3 16.7	1 5.6		123 6.83

従業員数（男性：雇用形態別構成比）

業種別		事業所数	実数合計	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他
全国		15367	352008 100.0	293791 83.5	22098 6.3	6814 1.9	23445 6.7	5860 1.7
鳥取県 計		314	7064 100.0	5879 83.2	513 7.3	96 1.4	456 6.5	120 1.7
製造業	製造業 計	125	2922 100.0	2501 85.6	115 3.9	68 2.3	205 7.0	33 1.1
	食料品	16	420 100.0	327 77.9	49 11.7	1 0.2	40 9.5	3 0.7
	繊維工業	12	54 100.0	28 51.9	3 5.6	1 1.9	14 25.9	8 14.8
	木材・木製品	8	160 100.0	137 85.6	9 5.6	2 1.3	7 4.4	5 3.1
	印刷・同関連	9	117 100.0	116 99.1				1 0.9
	窯業・土石	7	114 100.0	92 80.7	2 1.8	12 10.5	8 7.0	
	化学工業	5	95 100.0	67 70.5	3 3.2	1 1.1	22 23.2	2 2.1
	金属、同製品	31	915 100.0	842 92.0	19 2.1	15 1.6	32 3.5	7 0.8
	機械器具	17	728 100.0	622 85.4	15 2.1	20 2.7	65 8.9	6 0.8
	その他	20	319 100.0	270 84.6	15 4.7	16 5.0	17 5.3	1 0.3
非製造業	非製造業 計	189	4142 100.0	3378 81.6	398 9.6	28 0.7	251 6.1	87 2.1
	情報通信業	10	341 100.0	278 81.5	6 1.8	21 6.2	26 7.6	10 2.9
	運輸業	18	515 100.0	476 92.4	23 4.5		16 3.1	
	建設業	51	1146 100.0	1070 93.4	25 2.2		48 4.2	3 0.3
	総合工事業	25	820 100.0	764 93.2	18 2.2		38 4.6	
	職別工事業	16	157 100.0	147 93.6	7 4.5		2 1.3	1 0.6
	設備工事業	10	169 100.0	159 94.1			8 4.7	2 1.2
	卸・小売業	74	1454 100.0	1210 83.2	133 9.1	4 0.3	96 6.6	11 0.8
	卸売業	41	881 100.0	743 84.3	52 5.9		83 9.4	3 0.3
	小売業	33	573 100.0	467 81.5	81 14.1	4 0.7	13 2.3	8 1.4
	サービス業	36	686 100.0	344 50.1	211 30.8	3 0.4	65 9.5	63 9.2
	対事業所サービス業	18	334 100.0	201 60.2	41 12.3		50 15.0	42 12.6
	対個人サービス業	18	352 100.0	143 40.6	170 48.3	3 0.9	15 4.3	21 6.0

従業員数（女性：雇用形態別構成比）

業種別		事業所数	実数合計	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他
全国		15366	161390 100.0	92517 57.3	51041 31.6	5794 3.6	7815 4.8	4223 2.6
鳥取県 計		314	4575 100.0	2627 57.4	1295 28.3	98 2.1	365 8.0	190 4.2
製造業	製造業 計	125	2128 100.0	1363 64.1	362 17.0	70 3.3	204 9.6	129 6.1
	食料品	16	488 100.0	306 62.7	105 21.5	1 0.2	36 7.4	40 8.2
	繊維工業	12	358 100.0	221 61.7	61 17.0	1 0.3	24 6.7	51 14.2
	木材・木製品	8	26 100.0	21 80.8	2 7.7		2 7.7	1 3.8
	印刷・同関連	9	71 100.0	58 81.7	12 16.9	1 1.4		
	窯業・土石	7	20 100.0	16 80.0	2 10.0	1 5.0		1 5.0
	化学工業	5	76 100.0	49 64.5	5 6.6	1 1.3	21 27.6	
	金属、同製品	31	307 100.0	210 68.4	47 15.3	46 15.0	4 1.3	
	機械器具	17	523 100.0	348 66.5	63 12.0	5 1.0	104 19.9	3 0.6
	その他	20	259 100.0	134 51.7	65 25.1	14 5.4	13 5.0	33 12.7
非製造業	非製造業 計	189	2447 100.0	1264 51.7	933 38.1	28 1.1	161 6.6	61 2.5
	情報通信業	10	161 100.0	125 77.6	7 4.3	17 10.6	12 7.5	
	運輸業	18	146 100.0	142 97.3	4 2.7			
	建設業	51	353 100.0	272 77.1	72 20.4		9 2.5	
	総合工事業	25	270 100.0	202 74.8	60 22.2		8 3.0	
	職別工事業	16	54 100.0	43 79.6	11 20.4			
	設備工事業	10	29 100.0	27 93.1	1 3.4		1 3.4	
	卸・小売業	74	821 100.0	548 66.7	202 24.6	8 1.0	27 3.3	36 4.4
	卸売業	41	438 100.0	283 64.6	132 30.1	3 0.7	13 3.0	7 1.6
	小売業	33	383 100.0	265 69.2	70 18.3	5 1.3	14 3.7	29 7.6
	サービス業	36	966 100.0	177 18.3	648 67.1	3 0.3	113 11.7	25 2.6
	対事業所サービス業	18	292 100.0	84 28.8	100 34.2		104 35.6	4 1.4
	対個人サービス業	18	674 100.0	93 13.8	548 81.3	3 0.4	9 1.3	21 3.1

女性常用労働者比率

規模別		事業 所数	0 %	1 0 % 未 満	未 1 満 0 % 2 0 %	未 2 満 0 % 3 0 %	未 3 満 0 % 5 0 %	未 5 満 0 % 7 0 %	0 7 % 0 % 未 1 満 0	1 0 0 %	下計上 段・実 平均 値 ・実 数合
全国		15371 100.0	1028 6.7	1372 8.9	3474 22.6	2819 18.3	2794 18.2	2345 15.3	988 6.4	551 3.6	500015 32.53
鳥取県 計		314 100.0	18 5.7	20 6.4	68 21.7	53 16.9	64 20.4	45 14.3	26 8.3	20 6.4	11587 36.90
全 体	1～9人	101 100.0	14 13.9		9 8.9	17 16.8	23 22.8	16 15.8	3 3.0	19 18.8	4446 44.02
	1～4人	46 100.0	11 23.9			4 8.7	4 8.7	9 19.6	2 4.3	16 34.8	2483 53.99
	5～9人	55 100.0	3 5.5		9 16.4	13 23.6	19 34.5	7 12.7	1 1.8	3 5.5	1962 35.68
	10～29人	102 100.0	3 2.9	13 12.7	29 28.4	22 21.6	18 17.6	11 10.8	5 4.9	1 1.0	2888 28.31
	10～20人	68 100.0	3 4.4	8 11.8	22 32.4	15 22.1	10 14.7	6 8.8	3 4.4	1 1.5	1797 26.43
	21～29人	34 100.0		5 14.7	7 20.6	7 20.6	8 23.5	5 14.7	2 5.9		1091 32.09
	30～99人	83 100.0	1 1.2	7 8.4	24 28.9	10 12.0	15 18.1	13 15.7	13 15.7		3059 36.85
	100～300人	28 100.0			6 21.4	4 14.3	8 28.6	5 17.9	5 17.9		1195 42.67
製 造 業	製造業 計	125 100.0	9 7.2	9 7.2	27 21.6	17 13.6	19 15.2	22 17.6	12 9.6	10 8.0	4899 39.19
	1～9人	33 100.0	7 21.2		4 12.1	4 12.1	3 9.1	6 18.2		9 27.3	1496 45.33
	1～4人	17 100.0	4 23.5			1 5.9	1 5.9	4 23.5		7 41.2	975 57.35
	5～9人	16 100.0	3 18.8		4 25.0	3 18.8	2 12.5	2 12.5		2 12.5	521 32.56
	10～29人	34 100.0	2 5.9	6 17.6	7 20.6	7 20.6	5 14.7	5 14.7	1 2.9	1 2.9	1015 29.85
	10～20人	22 100.0	2 9.1	4 18.2	5 22.7	6 27.3	2 9.1	2 9.1		1 4.5	562 25.54
	21～29人	12 100.0		2 16.7	2 16.7	1 8.3	3 25.0	3 25.0	1 8.3		453 37.75
	30～99人	46 100.0		3 6.5	14 30.4	6 13.0	7 15.2	7 15.2	9 19.6		1815 39.45
	100～300人	12 100.0			2 16.7		4 33.3	4 33.3	2 16.7		574 47.82
非 製 造 業	非製造業 計	189 100.0	9 4.8	11 5.8	41 21.7	36 19.0	45 23.8	23 12.2	14 7.4	10 5.3	6688 35.39
	1～9人	68 100.0	7 10.3		5 7.4	13 19.1	20 29.4	10 14.7	3 4.4	10 14.7	2950 43.38
	1～4人	29 100.0	7 24.1			3 10.3	3 10.3	5 17.2	2 6.9	9 31.0	1508 52.01
	5～9人	39 100.0			5 12.8	10 25.6	17 43.6	5 12.8	1 2.6	1 2.6	1441 36.96
	10～29人	68 100.0	1 1.5	7 10.3	22 32.4	15 22.1	13 19.1	6 8.8	4 5.9		1873 27.55
	10～20人	46 100.0	1 2.2	4 8.7	17 37.0	9 19.6	8 17.4	4 8.7	3 6.5		1235 26.85
	21～29人	22 100.0		3 13.6	5 22.7	6 27.3	5 22.7	2 9.1	1 4.5		638 29.00
	30～99人	37 100.0	1 2.7	4 10.8	10 27.0	4 10.8	8 21.6	6 16.2	4 10.8		1244 33.63
	100～300人	16 100.0			4 25.0	4 25.0	4 25.0	1 6.3	3 18.8		621 38.80

パートタイマー比率（全体）

業種別		事業 所数	0 %	満1 0 %	0 1 % 0 未 満 2	0 2 % 0 未 満 3	0 3 % 0 未 満 5	0 5 % 0 未 満 7	上 7 0 %	均下数上 値段合段 ・計・ 平 実
全国		15369 100.0	6685 43.5	2785 18.1	1823 11.9	1196 7.8	1248 8.1	1018 6.6	614 4.0	225386 14.66
鳥取県 計		314 100.0	133 42.4	68 21.7	41 13.1	24 7.6	15 4.8	15 4.8	18 5.7	4502 14.34
製 造 業	製造業 計	125 100.0	44 35.2	37 29.6	14 11.2	9 7.2	8 6.4	6 4.8	7 5.6	1823 14.58
	食料品	16 100.0	3 18.8	3 18.8	2 12.5	1 6.3	4 25.0	1 6.3	2 12.5	422 26.39
	繊維工業	12 100.0	1 8.3	4 33.3	3 25.0			2 16.7	2 16.7	353 29.38
	木材・木製品	8 100.0	5 62.5	1 12.5	2 25.0					29 3.68
	印刷・同関連	9 100.0	3 33.3	3 33.3	1 11.1				2 22.2	235 26.15
	窯業・土石	7 100.0	6 85.7		1 14.3					14 1.97
	化学工業	5 100.0	1 20.0	3 60.0				1 20.0		69 13.79
	金属、同製品	31 100.0	12 38.7	13 41.9	3 9.7	3 9.7				172 5.55
	機械器具	17 100.0	3 17.6	10 58.8		3 17.6	1 5.9			138 8.14
	その他	20 100.0	10 50.0		2 10.0	2 10.0	3 15.0	2 10.0	1 5.0	390 19.50
非 製 造 業	非製造業 計	189 100.0	89 47.1	31 16.4	27 14.3	15 7.9	7 3.7	9 4.8	11 5.8	2679 14.17
	情報通信業	10 100.0	6 60.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0				43 4.35
	運輸業	18 100.0	9 50.0	3 16.7	4 22.2	1 5.6	1 5.6			122 6.76
	建設業	51 100.0	30 58.8	9 17.6	4 7.8	4 7.8	2 3.9		2 3.9	459 8.99
	総合工事業	25 100.0	14 56.0	5 20.0	1 4.0	4 16.0	1 4.0			182 7.27
	職別工事業	16 100.0	7 43.8	3 18.8	3 18.8		1 6.3		2 12.5	271 16.95
	設備工事業	10 100.0	9 90.0	1 10.0						6 0.56
	卸・小売業	74 100.0	32 43.2	13 17.6	12 16.2	5 6.8	3 4.1	4 5.4	5 6.8	1152 15.56
	卸売業	41 100.0	18 43.9	7 17.1	8 19.5	3 7.3	3 7.3	1 2.4	1 2.4	475 11.58
	小売業	33 100.0	14 42.4	6 18.2	4 12.1	2 6.1		3 9.1	4 12.1	677 20.52
	サービス業	36 100.0	12 33.3	4 11.1	6 16.7	4 11.1	1 2.8	5 13.9	4 11.1	903 25.09
	対事業所サービス業	18 100.0	7 38.9	3 16.7	3 16.7	3 16.7		2 11.1		255 14.18
	対個人サービス業	18 100.0	5 27.8	1 5.6	3 16.7	1 5.6	1 5.6	3 16.7	4 22.2	648 36.00

新規学卒者の採用計画

業種別		事業 所数	し 実 た 際 に 採 用	し 採 用 計 画 を	た 用 し た 用 が 計 画 採 用	た 行 採 わ 用 な 計 画 採 用
全国		15107 100.0	2136 14.1	1988 13.2	10983 72.7	
鳥取県 計		310 100.0	54 17.4	40 12.9	216 69.7	
製 造 業	製造業 計	123 100.0	19 15.4	22 17.9	82 66.7	
	食料品	16 100.0	4 25.0	3 18.8	9 56.3	
	繊維工業	10 100.0	1 10.0	1 10.0	8 80.0	
	木材・木製品	8 100.0		3 37.5	5 62.5	
	印刷・同関連	9 100.0	1 11.1		8 88.9	
	窯業・土石	7 100.0		1 14.3	6 85.7	
	化学工業	5 100.0		1 20.0	4 80.0	
	金属、同製品	31 100.0	5 16.1	7 22.6	19 61.3	
	機械器具	17 100.0	6 35.3	2 11.8	9 52.9	
	その他	20 100.0	2 10.0	4 20.0	14 70.0	
	非 製 造 業	非製造業 計	187 100.0	35 18.7	18 9.6	134 71.7
情報通信業		10 100.0	5 50.0		5 50.0	
運輸業		17 100.0	1 5.9		16 94.1	
建設業		51 100.0	11 21.6	10 19.6	30 58.8	
総合工事業		25 100.0	8 32.0	5 20.0	12 48.0	
職別工事業		16 100.0		1 6.3	15 93.8	
設備工事業		10 100.0	3 30.0	4 40.0	3 30.0	
卸・小売業		73 100.0	11 15.1	4 5.5	58 79.5	
卸売業		41 100.0	7 17.1	1 2.4	33 80.5	
小売業		32 100.0	4 12.5	3 9.4	25 78.1	
サービス業		36 100.0	7 19.4	4 11.1	25 69.4	
対事業所サービス業		18 100.0	4 22.2	1 5.6	13 72.2	
対個人サービス業		18 100.0	3 16.7	3 16.7	12 66.7	

新規学卒者の採用充足状況（高校卒）

業種別		合計					技術系					事務系				
		事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国		2977	7494	2492	33.3	0.84	2699	6267	1917	30.6	0.71	617	1227	575	46.9	0.93
鳥取県 計		67	162	67	41.4	1.00	57	132	53	40.2	0.93	17	30	14	46.7	0.82
製造業	製造業 計	33	91	33	36.3	1.00	28	74	24	32.4	0.86	10	17	9	52.9	0.90
	食料品	5	20	12	60.0	2.40	3	13	7	53.8	2.33	3	7	5	71.4	1.67
	繊維工業	1	5	2	40.0	2.00	1	5	2	40.0	2.00					
	木材・木製品	3	6	0	0.0	0.00	3	5	0	0.0	0.00	1	1	0	0.0	0.00
	印刷・同関連															
	窯業・土石	1	2	0	0.0	0.00	1	2	0	0.0	0.00					
	化学工業	1	1	0	0.0	0.00	1	1	0	0.0	0.00					
	金属、同製品	10	18	5	27.8	0.50	9	14	4	28.6	0.44	3	4	1	25.0	0.33
	機械器具	7	13	8	61.5	1.14	5	9	6	66.7	1.20	2	4	2	50.0	1.00
	その他	5	26	6	23.1	1.20	5	25	5	20.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
非製造業	非製造業 計	34	71	34	47.9	1.00	29	58	29	50.0	1.00	7	13	5	38.5	0.71
	情報通信業	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
	運輸業	1	4	4	100.0	4.00	1	4	4	100.0	4.00					
	建設業	15	32	12	37.5	0.80	15	30	12	40.0	0.80	1	2	0	0.0	0.00
	総合工事業	8	18	9	50.0	1.13	8	16	9	56.3	1.13	1	2	0	0.0	0.00
	職別工事業															
	設備工事業	7	14	3	21.4	0.43	7	14	3	21.4	0.43					
	卸・小売業	9	15	8	53.3	0.89	8	14	7	50.0	0.88	1	1	1	100.0	1.00
	卸売業	6	11	5	45.5	0.83	5	10	4	40.0	0.80	1	1	1	100.0	1.00
	小売業	3	4	3	75.0	1.00	3	4	3	75.0	1.00					
	サービス業	8	19	9	47.4	1.13	4	9	5	55.6	1.25	5	10	4	40.0	0.80
	対事業所サービス業	4	7	3	42.9	0.75	3	6	2	33.3	0.67	1	1	1	100.0	1.00
	対個人サービス業	4	12	6	50.0	1.50	1	3	3	100.0	3.00	4	9	3	33.3	0.75

新規学卒者の採用充足状況（専門学校卒）

業種別		合計					技術系					事務系				
		事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国		1071	1995	711	35.6	0.66	958	1664	551	33.1	0.58	205	331	160	48.3	0.78
鳥取県 計		19	31	9	29.0	0.47	17	26	8	30.8	0.47	4	5	1	20.0	0.25
製造業	製造業 計	5	8	1	12.5	0.20	4	6	1	16.7	0.25	2	2	0	0.0	0.00
	食料品	1	1	0	0.0	0.00						1	1	0	0.0	0.00
	繊維工業															
	木材・木製品	2	5	0	0.0	0.00	2	4	0	0.0	0.00	1	1	0	0.0	0.00
	印刷・同関連															
	窯業・土石															
	化学工業															
	金属、同製品	2	2	1	50.0	0.50	2	2	1	50.0	0.50					
	機械器具															
	その他															
非製造業	非製造業 計	14	23	8	34.8	0.57	13	20	7	35.0	0.54	2	3	1	33.3	0.50
	情報通信業	2	3	3	100.0	1.50	2	3	3	100.0	1.50					
	運輸業															
	建設業	3	5	0	0.0	0.00	3	5	0	0.0	0.00					
	総合工事業	3	5	0	0.0	0.00	3	5	0	0.0	0.00					
	職別工事業															
	設備工事業															
	卸・小売業	5	10	3	30.0	0.60	5	8	3	37.5	0.60	1	2	0	0.0	0.00
	卸売業	1	4	0	0.0	0.00	1	2	0	0.0	0.00	1	2	0	0.0	0.00
	小売業	4	6	3	50.0	0.75	4	6	3	50.0	0.75					
	サービス業	4	5	2	40.0	0.50	3	4	1	25.0	0.33	1	1	1	100.0	1.00
	対事業所サービス業	2	3	1	33.3	0.50	1	2	0	0.0	0.00	1	1	1	100.0	1.00
	対個人サービス業	2	2	1	50.0	0.50	2	2	1	50.0	0.50					

新規学卒者の採用充足状況（短大（含高専））

[illegible]

新規学卒者の採用充足状況（大学卒）

業種別		合計					技術系					事務系				
		事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国		1629	3899	1605	41.2	0.99	1241	2489	833	33.5	0.67	680	1410	772	54.8	1.14
鳥取県 計		34	77	35	45.5	1.03	28	63	27	42.9	0.96	11	14	8	57.1	0.73
製造業	製造業 計	10	16	4	25.0	0.40	9	13	3	23.1	0.33	3	3	1	33.3	0.33
	食料品	2	2	1	50.0	0.50	1	1	1	100.0	1.00	1	1	0	0.0	0.00
	繊維工業															
	木材・木製品	2	5	0	0.0	0.00	2	4	0	0.0	0.00	1	1	0	0.0	0.00
	印刷・同関連															
	窯業・土石															
	化学工業															
	金属、同製品	2	3	0	0.0	0.00	2	3	0	0.0	0.00					
	機械器具	3	5	3	60.0	1.00	3	4	2	50.0	0.67	1	1	1	100.0	1.00
	その他	1	1	0	0.0	0.00	1	1	0	0.0	0.00					
非製造業	非製造業 計	24	61	31	50.8	1.29	19	50	24	48.0	1.26	8	11	7	63.6	0.88
	情報通信業	4	20	14	70.0	3.50	4	20	14	70.0	3.50					
	運輸業	1	1	1	100.0	1.00						1	1	1	100.0	1.00
	建設業	6	12	6	50.0	1.00	6	12	6	50.0	1.00					
	総合工事業	6	12	6	50.0	1.00	6	12	6	50.0	1.00					
	職別工事業															
	設備工事業															
	卸・小売業	10	22	10	45.5	1.00	6	14	4	28.6	0.67	6	8	6	75.0	1.00
	卸売業	6	14	8	57.1	1.33	4	9	4	44.4	1.00	3	5	4	80.0	1.33
	小売業	4	8	2	25.0	0.50	2	5	0	0.0	0.00	3	3	2	66.7	0.67
	サービス業	3	6	0	0.0	0.00	3	4	0	0.0	0.00	1	2	0	0.0	0.00
	対事業所サービス業	2	5	0	0.0	0.00	2	3	0	0.0	0.00	1	2	0	0.0	0.00
	対個人サービス業	1	1	0	0.0	0.00	1	1	0	0.0	0.00					

中途採用者の採用計画

業種別		事業 所 数	採し採 用、用 し実募 た際集 にを	た用し採 した用 なが、募 か、集 つ採を	た行採 わ用 な募 か集 つを
全国		15220 100.0	7401 48.6	1849 12.1	5970 39.2
鳥取県 計		309 100.0	173 56.0	34 11.0	102 33.0
製 造 業	製造業 計	122 100.0	72 59.0	10 8.2	40 32.8
	食料品	15 100.0	10 66.7		5 33.3
	繊維工業	11 100.0	6 54.5	1 9.1	4 36.4
	木材・木製品	8 100.0	3 37.5		5 62.5
	印刷・同関連	8 100.0	5 62.5		3 37.5
	窯業・土石	7 100.0	4 57.1		3 42.9
	化学工業	5 100.0	4 80.0		1 20.0
	金属、同製品	31 100.0	19 61.3	4 12.9	8 25.8
	機械器具	17 100.0	11 64.7	3 17.6	3 17.6
	その他	20 100.0	10 50.0	2 10.0	8 40.0
非 製 造 業	非製造業 計	187 100.0	101 54.0	24 12.8	62 33.2
	情報通信業	10 100.0	5 50.0	2 20.0	3 30.0
	運輸業	17 100.0	13 76.5	3 17.6	1 5.9
	建設業	51 100.0	24 47.1	10 19.6	17 33.3
	総合工事業	25 100.0	13 52.0	5 20.0	7 28.0
	職別工事業	16 100.0	5 31.3	3 18.8	8 50.0
	設備工事業	10 100.0	6 60.0	2 20.0	2 20.0
	卸・小売業	73 100.0	40 54.8	8 11.0	25 34.2
	卸売業	41 100.0	28 68.3	4 9.8	9 22.0
	小売業	32 100.0	12 37.5	4 12.5	16 50.0
	サービス業	36 100.0	19 52.8	1 2.8	16 44.4
	対事業所サービス業	18 100.0	11 61.1	1 5.6	6 33.3
	対個人サービス業	18 100.0	8 44.4		10 55.6

中途採用者の採用充足状況

業種別		中途採用の結果				
		事業所数	採用予定人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国		8971	33692	26202	77.8	2.92
鳥取県 計		202	980	794	81.0	3.93
製造業	製造業 計	81	353	292	82.7	3.60
	食料品	10	86	78	90.7	7.80
	繊維工業	6	24	20	83.3	3.33
	木材・木製品	3	12	8	66.7	2.67
	印刷・同関連	5	17	17	100.0	3.40
	窯業・土石	4	21	20	95.2	5.00
	化学工業	4	12	12	100.0	3.00
	金属、同製品	23	57	36	63.2	1.57
	機械器具	14	73	62	84.9	4.43
	その他	12	51	39	76.5	3.25
非製造業	非製造業 計	121	627	502	80.1	4.15
	情報通信業	7	78	49	62.8	7.00
	運輸業	16	56	40	71.4	2.50
	建設業	32	115	74	64.3	2.31
	総合工事業	16	76	53	69.7	3.31
	職別工事業	8	21	12	57.1	1.50
	設備工事業	8	18	9	50.0	1.13
	卸・小売業	46	131	106	80.9	2.30
	卸売業	31	86	70	81.4	2.26
	小売業	15	45	36	80.0	2.40
	サービス業	20	247	233	94.3	11.65
	対事業所サービス業	12	62	54	87.1	4.50
	対個人サービス業	8	185	179	96.8	22.38

中途採用を行った従業員の年齢層（複数回答）

業種別		事業 所数	実 数 合 計	2 5 歳 未 満	2 5 ～ 3 4 歳	3 5 ～ 4 4 歳	4 5 ～ 5 5 歳	5 6 ～ 5 9 歳	6 0 歳 以 上	6 0 ～ 6 4 歳	6 5 ～ 6 9 歳	7 0 歳 以 上
全国		7362 100.0	26140 100.0	3457 13.2	6808 26.0	5933 22.7	5692 21.8	1612 6.2	2638 10.1	1424 5.4	795 3.0	419 1.6
鳥取県 計		172 100.0	784 100.0	209 26.7	171 21.8	176 22.4	130 16.6	38 4.8	60 7.7	33 4.2	18 2.3	9 1.1
製 造 業	製造業 計	72 100.0	292 100.0	41 14.0	85 29.1	87 29.8	54 18.5	14 4.8	11 3.8	9 3.1	2 0.7	
	食料品	10 100.0	78 100.0	7 9.0	22 28.2	24 30.8	15 19.2	6 7.7	4 5.1	4 5.1		
	繊維工業	6 100.0	20 100.0	2 10.0	7 35.0	5 25.0	6 30.0					
	木材・木製品	3 100.0	8 100.0		3 37.5	3 37.5	2 25.0					
	印刷・同関連	5 100.0	17 100.0	3 17.6	9 52.9	1 5.9	3 17.6	1 5.9				
	窯業・土石	4 100.0	20 100.0	1 5.0	4 20.0	6 30.0	3 15.0	5 25.0	1 5.0	1 5.0		
	化学工業	4 100.0	12 100.0	3 25.0	6 50.0	2 16.7			1 8.3		1 8.3	
	金属、同製品	19 100.0	36 100.0	4 11.1	5 13.9	16 44.4	11 30.6					
	機械器具	11 100.0	62 100.0	18 29.0	18 29.0	16 25.8	7 11.3	1 1.6	2 3.2	1 1.6	1 1.6	
	その他	10 100.0	39 100.0	3 7.7	11 28.2	14 35.9	7 17.9	1 2.6	3 7.7	3 7.7		
非 製 造 業	非製造業 計	100 100.0	492 100.0	168 34.1	86 17.5	89 18.1	76 15.4	24 4.9	49 10.0	24 4.9	16 3.3	9 1.8
	情報通信業	5 100.0	49 100.0	13 26.5	12 24.5	13 26.5	7 14.3	2 4.1	2 4.1	1 2.0	1 2.0	
	運輸業	13 100.0	40 100.0	4 10.0	8 20.0	10 25.0	12 30.0	2 5.0	4 10.0	3 7.5		1 2.5
	建設業	23 100.0	64 100.0	8 12.5	11 17.2	16 25.0	16 25.0	4 6.3	9 14.1	6 9.4	3 4.7	
	総合工事業	12 100.0	43 100.0	6 14.0	5 11.6	11 25.6	13 30.2	1 2.3	7 16.3	5 11.6	2 4.7	
	職別工事業	5 100.0	12 100.0	1 8.3	2 16.7	2 16.7	2 16.7	3 25.0	2 16.7	1 8.3	1 8.3	
	設備工事業	6 100.0	9 100.0	1 11.1	4 44.4	3 33.3	1 11.1					
	卸・小売業	40 100.0	106 100.0	13 12.3	31 29.2	31 29.2	19 17.9	9 8.5	3 2.8	2 1.9	1 0.9	
	卸売業	28 100.0	70 100.0	7 10.0	21 30.0	23 32.9	9 12.9	7 10.0	3 4.3	2 2.9	1 1.4	
	小売業	12 100.0	36 100.0	6 16.7	10 27.8	8 22.2	10 27.8	2 5.6				
	サービス業	19 100.0	233 100.0	130 55.8	24 10.3	19 8.2	22 9.4	7 3.0	31 13.3	12 5.2	11 4.7	8 3.4
	対事業所サービス業	11 100.0	54 100.0	8 14.8	6 11.1	10 18.5	6 11.1	4 7.4	20 37.0	7 13.0	6 11.1	7 13.0
	対個人サービス業	8 100.0	179 100.0	122 68.2	18 10.1	9 5.0	16 8.9	3 1.7	11 6.1	5 2.8	5 2.8	1 0.6

労働組合の有無

業種別		事業 所数	あ る	な い
全国		15371 100.0	1038 6.8	14333 93.2
鳥取県 計		314 100.0	21 6.7	293 93.3
製 造 業	製造業 計	125 100.0	12 9.6	113 90.4
	食料品	16 100.0		16 100.0
	繊維工業	12 100.0	1 8.3	11 91.7
	木材・木製品	8 100.0		8 100.0
	印刷・同関連	9 100.0		9 100.0
	窯業・土石	7 100.0	1 14.3	6 85.7
	化学工業	5 100.0		5 100.0
	金属、同製品	31 100.0	4 12.9	27 87.1
	機械器具	17 100.0	2 11.8	15 88.2
	その他	20 100.0	4 20.0	16 80.0
非 製 造 業	非製造業 計	189 100.0	9 4.8	180 95.2
	情報通信業	10 100.0		10 100.0
	運輸業	18 100.0	2 11.1	16 88.9
	建設業	51 100.0	3 5.9	48 94.1
	総合工事業	25 100.0	3 12.0	22 88.0
	職別工事業	16 100.0		16 100.0
	設備工事業	10 100.0		10 100.0
	卸・小売業	74 100.0	4 5.4	70 94.6
	卸売業	41 100.0	3 7.3	38 92.7
	小売業	33 100.0	1 3.0	32 97.0
	サービス業	36 100.0		36 100.0
	対事業所サービス業	18 100.0		18 100.0
	対個人サービス業	18 100.0		18 100.0

労使の意見を収集し協議を行う機会や場（複数回答）

業種別		事業所数	労働組合の組織過半数または代表労働者	労使委員会	交渉組織や（交換会、労働組合、その他任意の場）	特に設けていない
全国		13982 100.0	1776 12.7	233 1.7	2674 19.1	9533 68.2
鳥取県 計		294 100.0	45 15.3	5 1.7	69 23.5	182 61.9
製造業	製造業 計	116 100.0	23 19.8	3 2.6	29 25.0	64 55.2
	食料品	15 100.0	1 6.7		3 20.0	11 73.3
	繊維工業	10 100.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	5 50.0
	木材・木製品	7 100.0			2 28.6	5 71.4
	印刷・同関連	6 100.0	1 16.7		3 50.0	2 33.3
	窯業・土石	7 100.0	2 28.6		1 14.3	4 57.1
	化学工業	5 100.0			1 20.0	4 80.0
	金属、同製品	29 100.0	7 24.1	2 6.9	10 34.5	13 44.8
	機械器具	17 100.0	4 23.5		3 17.6	10 58.8
	その他	20 100.0	6 30.0		4 20.0	10 50.0
非製造業	非製造業 計	178 100.0	22 12.4	2 1.1	40 22.5	118 66.3
	情報通信業	8 100.0	1 12.5		2 25.0	5 62.5
	運輸業	16 100.0	4 25.0	1 6.3	2 12.5	10 62.5
	建設業	48 100.0	4 8.3	1 2.1	14 29.2	29 60.4
	総合工事業	24 100.0	3 12.5	1 4.2	8 33.3	12 50.0
	職別工事業	15 100.0			4 26.7	11 73.3
	設備工事業	9 100.0	1 11.1		2 22.2	6 66.7
	卸・小売業	70 100.0	10 14.3		15 21.4	46 65.7
	卸売業	41 100.0	8 19.5		11 26.8	23 56.1
	小売業	29 100.0	2 6.9		4 13.8	23 79.3
	サービス業	36 100.0	3 8.3		7 19.4	28 77.8
	対事業所サービス業	18 100.0	2 11.1		5 27.8	12 66.7
	対個人サービス業	18 100.0	1 5.6		2 11.1	16 88.9

労使協議の機会や場で行っている協議内容（複数回答）

業種別		事業所数	経営事項に関する	生産性向上に関する（生産性向上に関向す）	給付金・退職金に関する	労働時間・休日・休暇に関する	人件費・労務費の削減に関する（人件費削減を含む）	教育・訓練に関する	雇用・労働条件に関する（雇用・労働条件に関する）	安全衛生に関する	事業に関する（事業に関する）	男女雇用機会均等法に関する（男女雇用機会均等法に関する）	文化・芸術・スポーツに関する（文化・芸術・スポーツに関する）	正社員・パート・アルバイトに関する（正社員・パート・アルバイトに関する）	同一労働同一賃金に関する（同一労働同一賃金に関する）	その他
全国		4400 100.0	1401 31.8	2172 49.4	1678 38.1	2993 68.0	1317 29.9	1177 26.8	961 21.8	2283 51.9	1239 28.2	584 13.3	1339 30.4	385 8.8	235 5.3	61 1.4
鳥取県 計		110 100.0	37 33.6	50 45.5	37 33.6	71 64.5	24 21.8	26 23.6	21 19.1	59 53.6	23 20.9	16 14.5	32 29.1	7 6.4	4 3.6	3 2.7
製造業	製造業 計	52 100.0	14 26.9	26 50.0	20 38.5	37 71.2	12 23.1	11 21.2	13 25.0	27 51.9	10 19.2	7 13.5	17 32.7	3 5.8	4 7.7	2 3.8
	食料品	4 100.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	2 50.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	
	繊維工業	5 100.0		4 80.0	2 40.0	2 40.0		1 20.0		2 40.0	1 20.0		1 20.0			
	木材・木製品	2 100.0		1 50.0			1 50.0			1 50.0						
	印刷・同関連	4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0		1 25.0	
	窯業・土石	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	2 66.7	1 33.3	2 66.7		3 100.0	2 66.7		1 33.3			
	化学工業	1 100.0	1 100.0		1 100.0											
	金属、同製品	16 100.0	5 31.3	10 62.5	6 37.5	13 81.3	2 12.5	3 18.8	4 25.0	9 56.3	1 6.3	3 18.8	4 25.0	1 6.3	1 6.3	
	機械器具	7 100.0		1 14.3	1 14.3	6 85.7	1 14.3	1 14.3	2 28.6	3 42.9	1 14.3		5 71.4			1 14.3
	その他	10 100.0	4 40.0	4 40.0	6 60.0	7 70.0	3 30.0	2 20.0	3 30.0	4 40.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0
非製造業	非製造業 計	58 100.0	23 39.7	24 41.4	17 29.3	34 58.6	12 20.7	15 25.9	8 13.8	32 55.2	13 22.4	9 15.5	15 25.9	4 6.9		1 1.7
	情報通信業	3 100.0				1 33.3	1 33.3		1 33.3	2 66.7			2 66.7			
	運輸業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0		2 40.0	1 20.0	1 20.0					
	建設業	18 100.0	9 50.0	10 55.6	6 33.3	12 66.7	4 22.2	8 44.4	1 5.6	11 61.1	4 22.2	6 33.3	4 22.2	1 5.6		
	総合工事業	11 100.0	6 54.5	7 63.6	2 18.2	7 63.6	2 18.2	5 45.5		6 54.5	2 18.2	4 36.4	2 18.2			
	職別工事業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0		4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0			
	設備工事業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3		
	卸・小売業	24 100.0	8 33.3	9 37.5	6 25.0	14 58.3	5 20.8	3 12.5	3 12.5	13 54.2	5 20.8	3 12.5	5 20.8	2 8.3		1 4.2
	卸売業	18 100.0	8 44.4	6 33.3	5 27.8	10 55.6	4 22.2	3 16.7	2 11.1	9 50.0	5 27.8	2 11.1	5 27.8	2 11.1		1 5.6
	小売業	6 100.0		3 50.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7		1 16.7	4 66.7		1 16.7				
	サービス業	8 100.0	4 50.0	3 37.5	3 37.5	4 50.0	1 12.5	4 50.0	1 12.5	5 62.5	3 37.5		4 50.0	1 12.5		
	対事業所サービス業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	2 33.3	3 50.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	4 66.7	2 33.3		3 50.0			
	対個人サービス業	2 100.0		1 50.0	1 50.0	1 50.0		1 50.0		1 50.0	1 50.0		1 50.0	1 50.0		

賃金改定実施状況

規模別		事業 所数	引 上 げ た	引 下 げ た	結し今)な年 いは (実 凍施	上 7 げ 月 る 以 予 降 定 引	下 7 げ 月 る 以 予 降 定 引	未 定
全国		15074 100.0	8429 55.9	48 0.3	1144 7.6	2155 14.3	89 0.6	3209 21.3
鳥取県 計		307 100.0	170 55.4	1 0.3	17 5.5	47 15.3	2 0.7	70 22.8
全 体	1～9人	99 100.0	40 40.4	1 1.0	8 8.1	9 9.1	1 1.0	40 40.4
	1～4人	44 100.0	14 31.8	1 2.3	3 6.8	3 6.8		23 52.3
	5～9人	55 100.0	26 47.3		5 9.1	6 10.9	1 1.8	17 30.9
	10～29人	98 100.0	54 55.1		5 5.1	18 18.4		21 21.4
	10～20人	64 100.0	35 54.7		4 6.3	8 12.5		17 26.6
	21～29人	34 100.0	19 55.9		1 2.9	10 29.4		4 11.8
	30～99人	83 100.0	57 68.7		4 4.8	15 18.1	1 1.2	6 7.2
	100～300人	27 100.0	19 70.4			5 18.5		3 11.1
製 造 業	製造業 計	123 100.0	74 60.2		6 4.9	17 13.8	1 0.8	25 20.3
	1～9人	33 100.0	14 42.4		2 6.1	1 3.0		16 48.5
	1～4人	17 100.0	5 29.4		1 5.9			11 64.7
	5～9人	16 100.0	9 56.3		1 6.3	1 6.3		5 31.3
	10～29人	33 100.0	21 63.6		2 6.1	6 18.2		4 12.1
	10～20人	21 100.0	14 66.7		2 9.5	2 9.5		3 14.3
	21～29人	12 100.0	7 58.3			4 33.3		1 8.3
	30～99人	46 100.0	31 67.4		2 4.3	9 19.6	1 2.2	3 6.5
非 製 造 業	100～300人	11 100.0	8 72.7			1 9.1		2 18.2
	非製造業 計	184 100.0	96 52.2	1 0.5	11 6.0	30 16.3	1 0.5	45 24.5
	1～9人	66 100.0	26 39.4	1 1.5	6 9.1	8 12.1	1 1.5	24 36.4
	1～4人	27 100.0	9 33.3	1 3.7	2 7.4	3 11.1		12 44.4
	5～9人	39 100.0	17 43.6		4 10.3	5 12.8	1 2.6	12 30.8
	10～29人	65 100.0	33 50.8		3 4.6	12 18.5		17 26.2
	10～20人	43 100.0	21 48.8		2 4.7	6 14.0		14 32.6
	21～29人	22 100.0	12 54.5		1 4.5	6 27.3		3 13.6
	30～99人	37 100.0	26 70.3		2 5.4	6 16.2		3 8.1
	100～300人	16 100.0	11 68.8			4 25.0		1 6.3

平均昇給・相殺

規模別		単純平均						加重平均					
		事業 所数	賃改 金定 前の	賃改 金定 後の	昇 給 額	昇 給 率	格 差	対 象 者 数	賃改 金定 前の	賃改 金定 後の	昇 給 額	昇 給 率	格 差
全国		7193	268203	278419	10216	3.81	100.0	208537	272148	282456	10308	3.79	100.0
鳥取県 計		131	239866	247676	7810	3.26	76.4	3949	248711	257823	9112	3.66	88.4
全体	1～9人	32	230733	236361	5628	2.44	57.8	130	231441	238401	6960	3.01	70.5
	1～4人	12	229760	234133	4373	1.90	53.6	26	226578	233510	6932	3.06	76.5
	5～9人	20	231316	237697	6381	2.76	60.0	104	232657	239624	6967	2.99	68.8
	10～29人	46	243744	252033	8289	3.40	79.2	651	240683	249450	8767	3.64	83.8
	10～20人	31	251985	259366	7381	2.93	70.6	349	255338	263055	7717	3.02	73.6
	21～29人	15	226713	236879	10166	4.48	97.0	302	223746	233728	9982	4.46	95.6
	30～99人	40	241417	249905	8488	3.52	82.8	1479	245515	254384	8869	3.61	87.3
	100～300人	13	243850	253256	9406	3.86	90.0	1689	255934	265556	9622	3.76	92.1
製造業	製造業 計	57	234044	242305	8261	3.53	85.5	1702	235017	243019	8002	3.40	81.0
	1～9人	11	243832	252546	8714	3.57	95.2	45	245680	253884	8204	3.34	89.3
	1～4人	5	238126	248823	10697	4.49	140.7	11	236507	244983	8476	3.58	89.1
	5～9人	6	248587	255648	7061	2.84	71.3	34	248648	256764	8116	3.26	89.4
	10～29人	21	235863	244651	8788	3.73	90.6	290	234683	243079	8396	3.58	85.3
	10～20人	15	238803	246885	8082	3.38	85.3	183	239817	247961	8144	3.40	82.8
	21～29人	6	228515	239066	10551	4.62	104.3	107	225903	234730	8827	3.91	89.6
	30～99人	20	233095	240856	7761	3.33	78.9	758	239513	247702	8189	3.42	84.3
	100～300人	5	208670	215718	7048	3.38	70.3	609	228791	236358	7567	3.31	75.0
非製造業	非製造業 計	74	244350	251814	7464	3.05	69.4	2247	259084	269036	9952	3.84	91.6
	1～9人	21	223871	227883	4012	1.79	39.6	85	223903	230204	6301	2.81	60.4
	1～4人	7	223784	223641	-143	-0.06	-1.7	15	219297	225097	5800	2.64	66.7
	5～9人	14	223915	230004	6089	2.72	54.4	70	224890	231298	6408	2.85	58.4
	10～29人	25	250364	258234	7870	3.14	70.2	361	245502	254568	9066	3.69	82.0
	10～20人	16	264344	271067	6723	2.54	59.0	166	272448	279695	7247	2.66	65.3
	21～29人	9	225512	235422	9910	4.39	91.3	195	222563	233178	10615	4.77	96.2
	30～99人	20	249739	258954	9215	3.69	85.7	721	251824	261409	9585	3.81	89.8
	100～300人	8	265837	276718	10881	4.09	98.2	1080	271239	282021	10782	3.98	97.2

賃金改定の内容（複数回答）

業種別		事業 所数	定期 昇給	ベー スア ップ	の（基 ない定本 期給の 事昇給引 業給上 所制度 上げ	諸 手 当 の 改 定	ど季臨 ・時 の年給 引未与 上賞（ げ与夏 な
全国		9857 100.0	5625 57.1	2948 29.9	3159 32.0	1516 15.4	1142 11.6
鳥取県 計		200 100.0	118 59.0	67 33.5	56 28.0	19 9.5	18 9.0
製 造 業	製造業 計	81 100.0	50 61.7	31 38.3	22 27.2	6 7.4	6 7.4
	食料品	12 100.0	6 50.0	4 33.3	5 41.7	1 8.3	
	繊維工業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	3 50.0		
	木材・木製品	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0		
	印刷・同関連	4 100.0	4 100.0	1 25.0			
	窯業・土石	6 100.0	3 50.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	
	化学工業	1 100.0			1 100.0		
	金属、同製品	21 100.0	14 66.7	9 42.9	5 23.8	1 4.8	3 14.3
	機械器具	15 100.0	11 73.3	9 60.0	2 13.3	1 6.7	1 6.7
	その他	11 100.0	6 54.5	5 45.5	2 18.2	2 18.2	2 18.2
非 製 造 業	非製造業 計	119 100.0	68 57.1	36 30.3	34 28.6	13 10.9	12 10.1
	情報通信業	9 100.0	6 66.7	3 33.3	2 22.2	2 22.2	
	運輸業	8 100.0	2 25.0	2 25.0	6 75.0	1 12.5	3 37.5
	建設業	31 100.0	18 58.1	11 35.5	8 25.8		3 9.7
	総合工事業	14 100.0	8 57.1	5 35.7	5 35.7		
	職別工事業	8 100.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0		2 25.0
	設備工事業	9 100.0	7 77.8	3 33.3	1 11.1		1 11.1
	卸・小売業	50 100.0	30 60.0	14 28.0	10 20.0	6 12.0	6 12.0
	卸売業	31 100.0	21 67.7	9 29.0	4 12.9	3 9.7	3 9.7
	小売業	19 100.0	9 47.4	5 26.3	6 31.6	3 15.8	3 15.8
	サービス業	21 100.0	12 57.1	6 28.6	8 38.1	4 19.0	
	対事業所サービス業	14 100.0	7 50.0	4 28.6	6 42.9	1 7.1	
	対個人サービス業	7 100.0	5 71.4	2 28.6	2 28.6	3 42.9	

賃金改定の決定要素（複数回答）

業種別		事業所数	企業の業績	世間相場	保労・働 定力 着の確	物価の 動向	安労 定使 関係 の	改関親 定連会 の会社 動社又 向のは	定前 実年 績度 の改	ド賃 上げ ム	向燃 料費 の動	素重 は視 ない た要	その他
全国		9871 100.0	5083 51.5	3699 37.5	6071 61.5	4409 44.7	1583 16.0	365 3.7	1380 14.0	2156 21.8	416 4.2	157 1.6	253 2.6
鳥取県 計		199 100.0	92 46.2	74 37.2	123 61.8	89 44.7	28 14.1	12 6.0	31 15.6	39 19.6	3 1.5	4 2.0	8 4.0
製造業	製造業 計	80 100.0	39 48.8	36 45.0	53 66.3	39 48.8	9 11.3	6 7.5	8 10.0	13 16.3	2 2.5	1 1.3	4 5.0
	食料品	12 100.0	4 33.3	6 50.0	9 75.0	7 58.3	1 8.3	1 8.3			1 8.3	1 8.3	
	繊維工業	7 100.0	3 42.9		3 42.9			1 14.3	1 14.3				1 14.3
	木材・木製品	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	2 66.7	1 33.3			1 33.3			
	印刷・同関連	4 100.0	3 75.0	2 50.0	4 100.0	2 50.0	2 50.0		1 25.0	1 25.0			
	窯業・土石	6 100.0	5 83.3	2 33.3	4 66.7	4 66.7		1 16.7	1 16.7	1 16.7			
	化学工業	1 100.0	1 100.0	1 100.0									
	金属、同製品	21 100.0	9 42.9	11 52.4	14 66.7	10 47.6	1 4.8	1 4.8	2 9.5	6 28.6	1 4.8		1 4.8
	機械器具	15 100.0	5 33.3	7 46.7	11 73.3	9 60.0	2 13.3	2 13.3	2 13.3	1 6.7			1 6.7
	その他	11 100.0	7 63.6	6 54.5	7 63.6	5 45.5	2 18.2		1 9.1	3 27.3			1 9.1
非製造業	非製造業 計	119 100.0	53 44.5	38 31.9	70 58.8	50 42.0	19 16.0	6 5.0	23 19.3	26 21.8	1 0.8	3 2.5	4 3.4
	情報通信業	8 100.0	6 75.0	3 37.5	6 75.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	4 50.0			
	運輸業	9 100.0	4 44.4	1 11.1	8 88.9	5 55.6	2 22.2			2 22.2			
	建設業	30 100.0	9 30.0	13 43.3	17 56.7	12 40.0	3 10.0		6 20.0	6 20.0			2 6.7
	総合工事業	14 100.0	7 50.0	6 42.9	9 64.3	5 35.7	2 14.3		2 14.3	1 7.1			2 14.3
	職別工事業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	2 28.6	2 28.6	1 14.3		2 28.6	1 14.3			
	設備工事業	9 100.0		3 33.3	6 66.7	5 55.6			2 22.2	4 44.4			
	卸・小売業	51 100.0	20 39.2	16 31.4	25 49.0	24 47.1	9 17.6	3 5.9	12 23.5	9 17.6	1 2.0	2 3.9	1 2.0
	卸売業	32 100.0	13 40.6	9 28.1	12 37.5	16 50.0	5 15.6	3 9.4	8 25.0	5 15.6		2 6.3	
	小売業	19 100.0	7 36.8	7 36.8	13 68.4	8 42.1	4 21.1		4 21.1	4 21.1	1 5.3		1 5.3
	サービス業	21 100.0	14 66.7	5 23.8	14 66.7	7 33.3	4 19.0	2 9.5	3 14.3	5 23.8		1 4.8	1 4.8
	対事業所サービス業	14 100.0	9 64.3	2 14.3	9 64.3	5 35.7	3 21.4	2 14.3	2 14.3	4 28.6			1 7.1
	対個人サービス業	7 100.0	5 71.4	3 42.9	5 71.4	2 28.6	1 14.3		1 14.3	1 14.3		1 14.3	

新規学卒者の初任給（加重平均：高校卒）

規模別		技術系			事務系		
		対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
全国		1839	189667	100.0	550	184481	100.0
鳥取県 計		53	185371	97.7	13	174114	94.4
全 体	1～9人	1	192000	101.4			
	1～4人						
	5～9人	1	192000	101.9			
	10～29人	4	210462	108.9			
	10～20人	3	222282	114.4			
	21～29人	1	175000	90.9			
	30～99人	23	183388	96.0	6	186000	101.0
	100～300人	25	182917	97.6	7	163926	88.7
製 造 業	製造業 計	24	178917	96.2	9	168498	92.3
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人						
	10～20人						
	21～29人						
	30～99人	14	181714	98.1	2	184500	102.4
	100～300人	10	175000	94.0	7	163926	89.6
非 製 造 業	非製造業 計	29	190713	98.1	4	186750	100.4
	1～9人	1	192000	104.8			
	1～4人						
	5～9人	1	192000	104.9			
	10～29人	4	210462	106.5			
	10～20人	3	222282	111.4			
	21～29人	1	175000	89.3			
	30～99人	9	185991	94.6	4	186750	100.4
	100～300人	15	188195	98.8			

新規学卒者の初任給（加重平均：専門学校卒）

規模別		技術系			事務系		
		対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
全国		527	205674	100.0	150	196132	100.0
鳥取県 計		8	193322	94.0	1	190000	96.9
全 体	1～9人	1	177000	90.2			
	1～4人	1	177000	102.3			
	5～9人						
	10～29人	2	178250	87.9	1	190000	97.8
	10～20人				1	190000	99.5
	21～29人	2	178250	87.6			
	30～99人	1	170500	81.8			
	100～300人	4	210644	103.4			
製 造 業	製造業 計	1	182000	89.9			
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人						
	10～20人						
	21～29人						
	30～99人						
	100～300人	1	182000	94.9			
非 製 造 業	非製造業 計	7	194939	93.6	1	190000	96.9
	1～9人	1	177000	89.7			
	1～4人	1	177000	103.7			
	5～9人						
	10～29人	2	178250	88.7	1	190000	98.7
	10～20人				1	190000	102.1
	21～29人	2	178250	86.9			
	30～99人	1	170500	82.0			
	100～300人	3	220191	102.9			

新規学卒者の初任給（加重平均：短大卒（含高専））

規模別		技術系			事務系		
		対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
全国		136	204006	100.0	75	198177	100.0
鳥取県 計		14	201142	98.6	3	197327	99.6
全 体	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	2	172500	87.6			
	10～20人						
	21～29人	2	172500	90.9			
	30～99人	3	190000	94.3			
	100～300人	9	211220	101.2	3	197327	99.3
製 造 業	製造業 計	1	190000	94.3			
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人						
	10～20人						
	21～29人						
	30～99人	1	190000	96.7			
	100～300人						
非 製 造 業	非製造業 計	13	201999	97.6	3	197327	98.1
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	2	172500	89.8			
	10～20人						
	21～29人	2	172500	93.5			
	30～99人	2	190000	91.9			
	100～300人	9	211220	99.3	3	197327	96.7

新規学卒者の初任給（加重平均：大学卒）

規模別		技術系			事務系		
		対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
全国		794	223965	100.0	730	220961	100.0
鳥取県 計		27	222948	99.5	8	191200	86.5
全 体	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	4	218875	101.0			
	10～20人						
	21～29人	4	218875	98.0			
	30～99人	6	205200	92.1	3	192033	85.7
	100～300人	17	230171	101.8	5	190700	86.9
製 造 業	製造業 計	3	206667	94.1	1	200000	90.4
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人						
	10～20人						
	21～29人						
	30～99人	3	206667	94.7	1	200000	88.7
	100～300人						
非 製 造 業	非製造業 計	24	224983	99.1	7	189943	86.0
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	4	218875	98.7			
	10～20人						
	21～29人	4	218875	95.3			
	30～99人	3	203733	90.4	2	188050	84.2
	100～300人	17	230171	100.4	5	190700	87.3

都道府県コード
3 1

事業所コード

地域コード

(左欄は記入しないでください。)

令和7年6月



令和7年度 中小企業労働事情実態調査ご協力をお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を推進することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。
つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

令和7年度 中小企業労働事情実態調査票

記入についてのお願い

◎ 調査時点：令和7年7月1日（火）

◎ 調査締切：令和7年7月14日（月）

◇秘密の厳守

調査票にご記入くださいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入ください。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問合せ以外には使用いたしません。

◇ご記入方法

質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に○をつけてください（7月1日（火）現在でご記入ください）。

◇お問合せ先

調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問合せ先は、下記までお願いいたします。
調査票は7月14日（月）までにご返送ください。

鳥取県中小企業団体中央会 組織支援部

〒680-0845 鳥取県鳥取市富安1丁目96

電話 0857-26-6671 FAX 0857-27-1922

貴事業所全体の概要についてお答えください。

貴事業所の名称		記入担当者名	
所在地	(〒 -)	電話番号	()
		FAX番号	()
業 種（最も売上高の多い事業の業種の番号を以下の1. ～19. の中から選び1つだけに○）			
1. 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業			
4. 印刷・関連産業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業			
7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業			
9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業			
10. 情報通信業〔通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業〕			
11. 運輸業 12. 総合工事業 13. 職別工事業（設備工事業を除く）			
14. 設備工事業 15. 卸売業 16. 小売業			
17. 対事業所サービス業〔物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等〕			
18. 対個人サービス業〔宿泊業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業、社会保険・社会福祉・介護事業、自動車整備業、機械等修理業〕			
19. その他（具体的に： ）			

設問1）現在の従業員数についてお答えください。

① 令和7年7月1日現在の雇用形態別の従業員数（役員を除く）を男女別に枠内にご記入ください。また、従業員のうち常用労働者数をご記入ください。
「前年比」の欄は、昨年と比べて「増加した＝1」「変わらない＝2」「減少した＝3」のいずれかに○を付けてください。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合計	（うち常用労働者）		常用労働者数（派遣を除く）
男 性	人	人	人	人	人	人		男 性	人
前年比	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3		前年比	1 2 3
女 性	人	人	人	人	人	人		女 性	人
前年比	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3		前年比	1 2 3

〔注〕(1) 「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が「貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない者」です。
(2) 「派遣」とは、労働者派遣契約に基づき、他社（派遣元）から貴事業所に派遣されている者。常用労働者には含みません。
(3) 「常用労働者」とは、貴事業所が直接雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①に該当する場合は常用労働者に含みます。
① 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月以上の期間を決めて雇われている者
② 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者
(4) 「その他」にはアルバイト等、記載の雇用形態の項目に当てはまらない他の形態の人数を記入してください。

設問2) 経営についてお答えください。

① 現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)

1. 良 い

2. 変 わ ら ない

3. 悪 い

② 現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに○)

1. 強化拡大

2. 現状維持

3. 縮 小

4. 廃 止

5. その他 ()

③ 現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3つ以内に○)

1. 労働力不足(量の不足)

2. 人材不足(質の不足)

3. 労働力の過剰

4. 人件費の増大

5. 販売不振・受注の減少

6. 製品開発力・販売力の不足

7. 同業他社との競争激化

8. 光熱費・原材料・仕入品の高騰

9. 製品価格(販売価格)の下落

10. 納期・単価等の取引条件の厳しさ

11. 金融・資金繰り難

12. 環境規制の強化

④ 経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内に○)

1. 製品・サービスの独自性

2. 技術力・製品開発力

3. 生産技術・生産管理能力

4. 営業力・マーケティング力

5. 製品・サービスの企画力・提案力

6. 製品の品質・精度の高さ

7. 顧客への納品・サービスの速さ

8. 企業・製品のブランド力

9. 財務体質の強さ・資金調達力

10. 優秀な仕入先・外注先

11. 商品・サービスの質の高さ

12. 組織の機動力・柔軟性

⑤ 過去3年間(令和4年7月1日から令和7年6月30日)に労働生産性を高めようとして行った取組みをお答えください。(該当するすべてに○)

1. 新製品・サービスの開発力

2. 既存の商品・サービスの付加価値を高める技術力(現場力)

3. 顧客・販路を拡大する営業力

4. 技術革新への対応力

5. グローバル化

6. DX投資(自動化、省力化)

7. 権限委譲、裁量権の拡大

8. 仕事内容・進め方の見直し

9. 仕事に求める成果の明確化

10. さらなるコスト削減

11. 女性、高齢者など多様な人材の活用

12. 教育訓練、能力開発

13. 成果・業績で評価する人事・処遇制度

14. 長時間労働の解消(残業の削減等)

15. 職場のコミュニケーションの円滑化

16. メンタルヘルス対策、健康確保策

17. 行っていない

18. その他 ()

設問3) 1年前と比較した原材料費、人件費(賃金等)アップ等に対する販売価格への転嫁の状況をお答えください。

① 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況を最も売上高の多い事業の業種でお答えください。(1つだけに○)
★「1.」に○をした事業所は②の質問に、「2.」と「3.」に○をした事業所は③の質問にお答えください。

1. 価格引上げ(転嫁)を実現した

2. 価格引上げの交渉中

3. これから価格引上げの交渉を行う

4. 価格を引き下げた(またはその予定)

5. 価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)

6. 価格転嫁は実現しなかった

7. 対応未定

8. その他 ()

② 価格転嫁の転嫁内容と転嫁率は何パーセントか項目ごとにお答えください。(項目ごと1つだけに○)

項 目	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~100%未満	100%以上
1. 全 体	1	2	3	4	5	6
2. 原材料費分	1	2	3	4	5	6
3. 人 件 費 分	1	2	3	4	5	6
4. 利益確保分	1	2	3	4	5	6

[注] (1) 価格転嫁率は、1年前(令和6年度7月1日時点)の商品・サービスのコストと比較して、現在(令和7年度7月1日時点)上昇したコスト分の何パーセントを販売価格へ転嫁することができたかの割合。 例) コストが100円上昇し、36.6円を販売価格に転嫁させた場合 → 価格転嫁率36.6%

③ 原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁予定内容をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 原材料費分を転嫁予定

2. 人件費引上げ分を転嫁予定

3. 利益確保分を転嫁予定

4. その他 ()

設問4) 従業員の労働時間についてお答えください。

① 従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答えください。(1つだけに○)

1. 38時間以下

2. 38時間超40時間未満

3. 40時間

4. 40時間超44時間以下

5. その他 ()

[注] (1) 所定労働時間は、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。
(2) 現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。

② 令和6年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入ください。

従業員1人当たり 月平均残業時間

時間 ※小数点以下四捨五入 ※残業時間がない場合は「0」を記入

[注] (1) 固定残業を取り入れている場合は、固定残業時間内の平均を記入してください。
(2) 時間外労働(休日労働は含まず)の上限は、原則として月45時間となります。

① 令和6年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入ください。 ※小数点以下四捨五入。

① 非正規と正規の労働者を比べた同一労働同一賃金への対応（格差解消への取組み）状況についてお答えください。（該当するすべてに○）

1. 定期昇給の実施	2. 手当の支給	3. 賞与の支給
4. 退職金制度の導入	5. 賃金規定の見直し	6. 責任ある地位への登用
7. 休暇の取得	8. 福利厚生施設の利用	9. 教育訓練の実施
10. 専門家（支援機関）への相談	11. 特に考えていない	12. 解消すべき待遇差はない
13. 対象となる従業員はいない	14. その他（ ）	

① 令和7年3月新規学卒者の採用計画を行いましたか。(1つだけに○)
★「1.」と「2.」に○をした事業所は②の質問にお答えください。

1. 採用計画をし、実際に採用した	2. 採用計画をしたが、採用しなかった	3. 採用計画を行わなかった

学 卒		採用を予定 していた人数	実際に採用 した 人 数	1人当たり平均初任給額 (令和7年6月支給額)				
高 校 卒	技術系	人	人				,	円
	事務系	人	人				,	円
専 門 学 校 卒	技術系	人	人				,	円
	事務系	人	人				,	円

学 卒		採用を予定 していた人数	実際に採用 した 人 数	1人当たり平均初任給額 (令和7年6月支給額)				
短大卒(含高専)	技術系	人	人				,	円
	事務系	人	人				,	円
大 学 卒	技術系	人	人				,	円
	事務系	人	人				,	円

① 令和6年度に中途採用の募集を行い、令和7年7月1日現在までに採用を行いましたか（新規卒卒者の採用を除く）。（1つだけに○）
★「1.」に○をした事業所は②・③・④の質問に、「2.」に○をした事業所は②の質問にお答えください。

1. 採用募集をし、実際に採用した	2. 採用募集をしたが、採用しなかった	3. 採用募集を行わなかった

25歳未満	25～34歳	35～44歳	45～55歳	56～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
人	人	人	人	人	人	人	人

設問9) 賃金改定についてお答えください。

① 令和7年1月1日から令和7年7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに○)
★「1.」と「2.」と「3.」に○をした事業所は下記①-1の質問にもお答えください。
★「1.」または「4.」に○をした事業所及び、臨時給与を上げた(7月以降引上げ予定)事業所は②・③の質問にもお答えください。

1. 引上げた

2. 引下げた

3. 今年は実施しない(凍結)

4. 7月以降引上げる予定

5. 7月以降引下げの予定

6. 未定

①-1 賃金改定(引上げた・引下げた・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員1人当たり(月額)		
	改定前の平均所定内賃金 (A)	改定後の平均所定内賃金 (B)	平均引上げ・引下げ額 (B)-(A)=(C)
人			

[注] (1)「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。
・「1. 引上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
・「2. 引下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)・(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。
(2)対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(P1の設問1の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。
(3)パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いてください。
(4)臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。
(5)「所定内賃金」については、下表を参考にしてください。

賃金分類表

現金給与総額

定期給与

臨時給与(夏季・年末賞与など)

所定内賃金

所定外賃金(超過勤務手当、休日出勤手当、宿直手当、深夜手当など)

(固定部分) 基本給(年齢給、職能給、職務給、勤続給)、役付手当、技能手当、特殊勤務手当、家族手当、住宅手当、食事手当など

(変動部分) 精勤手当、生産手当、能率手当など

② 賃金改定(引上げた・7月以降引上げる予定)の具体的内容をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 定期昇給

2. ベースアップ

3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)

4. 諸手当の改定

5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ

[注] (1)「定期昇給」は、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。
また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含みます。
(2)「ベースアップ」は、賃金表の改定により賃金水準全体を上げることをいいます。

③ 今年の賃金改定(引上げた・7月以降引上げる予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するすべてに○)

1. 企業の業績

2. 世間相場

3. 労働力の確保・定着

4. 物価の動向

5. 労使関係の安定

6. 親会社又は関連会社の改定の動向

7. 前年度の改定実績

8. 賃上げムード

9. 燃料費の動向

10. 重視した要素はない

11. その他()

設問10) 労働組合の有無についてお答えください。

① 労働組合の有無について○を付けてください。

1. ある

2. ない

設問11) 労使コミュニケーションについてお答えください。

① 労使の意見を収集し協議を行う機会や場として当てはまるものをお答えください。(該当するすべてに○)
★「1.」と「2.」と「3.」に○をした事業所は下記②の質問にもお答えください。

1. 労働組合または労働者の過半数を代表する組織

2. 労使委員会

3. 経営層を交えた意見交換会(その他任意の組織や場)等

4. 特に設けていない

② 労使協議の機会や場で行っている協議内容をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 経営に関する事項

2. 生産性向上(品質管理)に関する事項

3. 賃金・退職給付に関する事項

4. 労働時間・休日・休暇に関する事項

5. 人事に関する事項(勤務態様の変更を含む)

6. 教育訓練計画に関する事項

7. 定年制・勤務延長・再雇用に関する事項

8. 安全衛生に関する事項

9. ハラスメントに関する事項

10. 男女均等・仕事と家庭の両立に関する事項

11. 福利厚生・文化・体育・レジャー活動に関する事項

12. 正社員以外の労働者に関する事項

13. 同一労働同一賃金に関する事項

14. その他()

◎ お忙しいところご協力ありがとうございました。
記入もれがないかももう一度お確かめのうえ、7月14日(月)までにご返送ください。